



Contents

第1章 価値を創造する

我が社の理念、姿勢	1
ビジョン	2
目指す姿	3
中長期経営計画	4
社長之言葉	8
事業モデル	11
価値創造ストーリー	12
事業環境とリスクへの対処策	14
マテリアリティとKPI	16

第2章 未来を創る

経営資源	18
事業を支えるコアとなる強み／品質保証	22
／研究開発	24
御仕入先様と一体となったサプライチェーン	27
サステナビリティ経営	28
コーポレート・ガバナンス／取締役監査等委員会委員長メッセージ	30
／取締役一覧	32
／基本的な考え方（エンドユーザー）	34

データ編

財務ハイライトと非財務ハイライト	36
財務諸表	38
企業・株式情報	44
拠点	46

我が社の理念、姿勢

以下に示すのは、当社の「在り方」「存在意義」「目的」で有り、永続の条件となるものです。
【傍楽仲間達*】 皆の「使命」を表した心臓であり、「永遠に追い求め続ける理想の姿」でもあります。
 2016年10月に制定した経営理念をより具体的に推進すべく、お客様からの信頼を第一に考え、お客様要求品質第一に徹し、事業活動を展開しています。

経営理念	私達はものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献することで、耀き疾走する傍楽仲間達の物心両面の幸せを追求します。
経営計画書	経営計画書とは、社長の盟いを著した「経営理念」に基づき漸次策定、或いは社長訓示等の内容を改訂、編纂した我が社の憲法及び指針書です。
ビジョン	車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ
社長三大方針	1. お客様要求品質第一に徹する 2. 経費節減に徹する 3. 環境整備に徹する
スローガン	炎のスクラム
品質基本方針	お客様要求品質第一に徹することで、世界に冠たる製造業のお客様を通じて世の中に安全・安心・感動を届け続ける。
社長ものづくり方針	現場、現場、現場 相手の立場に立つ、本当に立つ

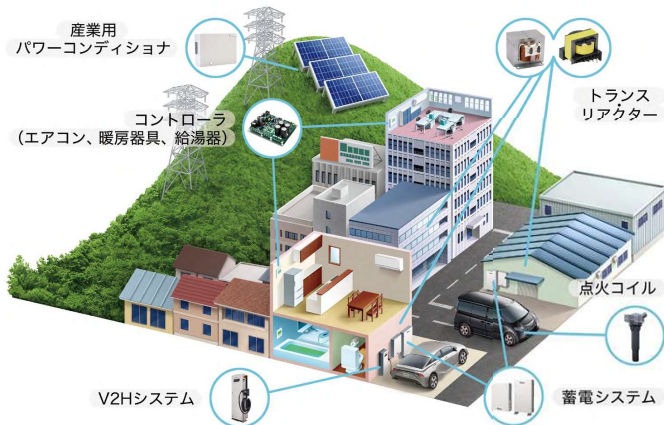
*当社は、社員を傍楽(はたらく=傍を楽にする)仲間達と呼んでいます。

【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】ことで、持続可能な社会を実現する

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】東証プライム市場上場企業、“ものづくり企業”です。現在、2023年10月4日にリリースした中長期経営計画【炎のスクラム】にて新たなビジョンとして策定した【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】を具現化すべく、新常態および脱炭素社会で求められる再生可能エネルギー拡大の中心となるパワーコンディショナならびに蓄電システム、電動化を含むモータリゼーションならびにエアコンのインバータ化の世界的展開などへの電力変換技術を核とした技術、それらの深化および発展、加えて収益構造のさらなる強化、ESG経営の強化に連戦猛進してまいりました。

これからも私達は、公器として、点火コイルを筆頭とする現事業の改善を【お客様要求品質第一に徹する】を一とした三大方針に基づき、お客様の発展に寄与し、社会の豊かさに貢献すべく、新たな時代に資するものづくりにまい進してまいります。

ものづくりでエネルギーを効率化し
人々の生活に貢献する企業へ



現在の姿

燃費効率の良い点火コイル、エネルギー変換効率に優れたDC-DCコンバータの電力変換技術、再生可能エネルギー関連製品で発揮されるシステム製品化技術など

未来の姿

技術の革新および進化によるさらなる環境負荷低減を行い続け、V2H (Vehicle to Home)、V2G (Vehicle to Grid) などの分野でも効率的にエネルギーを活用する、地球にやさしい企業として皆様の生活に貢献してまいります。

お客様満足度の向上

満足を超越し感動を生み出すことを目標に、商品の品質向上やサービスの充実に努めます。お客様のニーズや要望を理解し、それに合った製品やサービスを提供します。

社会的責任の遵守

社会的責任を重視し、環境への配慮や地域社会への貢献を行うことで、持続可能な経営を目指し、環境負荷の低減やCSR活動を積極的に推進します。

傍業仲間達の育成と福利厚生への向上

傍業仲間達は企業の最も重要な資産であり、彼らの能力やモチベーションを向上させることが重要です。傍業仲間達の教育・研修制度の充実や福利厚生への向上に注力し働きやすい環境を整備することで、人財の確保と定着を図ります。

技術革新と業界リーダーシップの確立

常に最新の技術動向に敏感であり、製品やサービスの革新を促進することで業界でのリーダーシップを確立します。またAll Diamondsをはじめとするサプライチェーンの構築やお客様接点活動におけるオムニチャネル戦略の推進など先進的な取り組みを行ってまいります。

グローバル展開と市場シェアの拡大

国内市場だけでなく、海外市場にも積極的に参入しグローバルな展開を図ることで市場シェアの拡大を目指します。地域ごとのニーズや文化に合わせた戦略を展開し、国際競争力を強化します。

全体振り返り

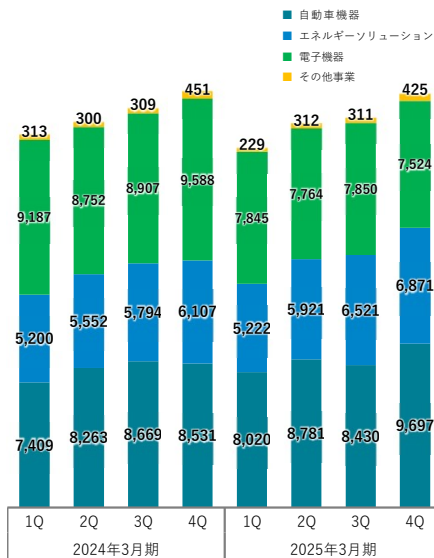
■ 中長期経営計画【炎のスクラム】

	2025年 3月期 実績	2026年 3月期 予想	2028年 3月期 目標
売上高	917 億円	943 億円	ターゲット 2,000 億円 コミットメント 1,500 億円
営業利益率	2.5%	2.1%	6%以上
ROE	▲3.8%	▲2.2%	20%以上

■ セグメント別四半期業績推移

- 自動車機器事業： 売上高は為替影響により増加傾向、収益構造改革により利益も改善傾向、3Qより黒字化
- エネルギーソリューション事業： 事業区分変更などによる影響で売上高、利益ともに増加傾向
- 電子機器事業： 事業区分変更および主要なお客様の需要減少の影響により売上高は減少、セールスミックス改善などによる材料費率改善で利益は横ばい

セグメント売上(四半期・百万円)

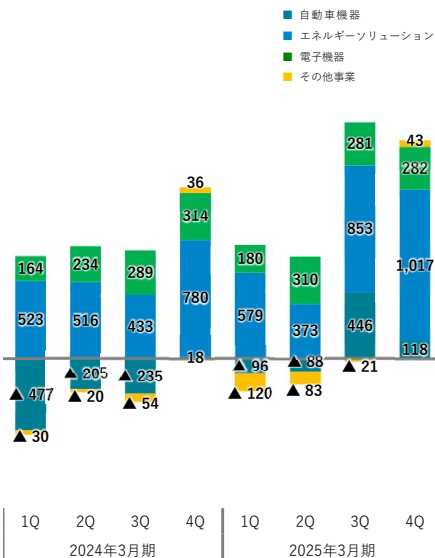


【炎のスクラム】を達成するための重要課題

- 2025年3月期は、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1の最終局面として、全事業の黒字化を実現し最終ゴールを目指すスタートラインとなった。
- コロナ禍や半導体陥路などグローバルチェーンの崩壊の難所を切り抜けたとしても、新たな課題へ備え、製造拠点の最適化を常に見直し、適切な投資を行う。
- 脱炭素・環境負荷低減に関する活動の活発化と社会貢献の推進。
- グループビジョン「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」を具現化する技術として、点火コイルでは代替燃料の燃焼技術の確立や、パワコン事業では蓄電機能を住宅定置型から車載電池まで取り込んだ事業エリアの拡大を目指す。
- 社長ものづくり方針「現場、現場、現場 相手の立場に立つ、本当に立つ」を挙社一致で実践し、社会的信頼性の維持を推進する。

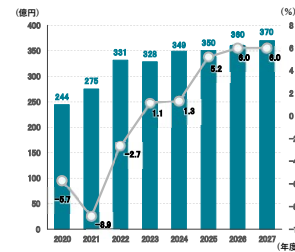
* 中長期経営計画【炎のスクラム】

セグメント利益(四半期・百万円)



自動車機器事業

■ 自動車機器事業
売上高・営業利益率



主に中国でのお客様需要増や電気自動車の減速による内燃機関搭載車の増加影響を受け、売上高は349億円(前年同期比6.3%)を達成。営業利益面では、ものづくりにおける生産性改善や材料費、労務費などの価格転嫁が進み、3.8億円(前年迄は営業赤字)となった。

- 中長期経営計画に対して、24年度売上目標349億円を達成し、計画通り推進中。営業利益については収益構造改革を強く推進し、5期振りの黒字化を達成した。
- 点火コイル世界シェアNo.1に向け、海外カーメーカー様を中心とした新規引合いを多数入手。新規受注獲得が叶い、今後のシェア拡大に向けグローバルでの受注活動が進んでいる。

■ 市場動向と課題

- 電動車の減速による、内燃機関搭載車種の台数増加と延命。
- 米国トランプ政権の関税政策により原価高騰が収益を圧迫。また、報復関税やレアアース輸出規制など原材料調達に困難な状況となる。
- ウクライナや中東などでの戦争の影響で世界情勢が不安定となり、化石燃料や原材料のコストが高騰している。

■ 事業戦略

カーボンニュートラルに向けた燃焼技術開発促進および協業模索

超高エネルギー出力とエンジン搭載可能なサイズを両立し、体積当たり出力エネルギーが世界最大となる点火システムの開発に成功。脱炭素社会実現に向け、さまざまな代替燃料を使用するレシプロエンジン関連の市場ニーズを捉え、カーメーカー様および新規お客様との協業の機会を模索していくことで、ビジネス拡大を目指す。

重点施策

点火コイル世界シェアNo.1獲得

- 電気自動車の普及が減速し、PHEV/HEVなど内燃機関が改めて脚光を浴びており、点火コイル需要は今後も継続し、引き合いが増加すると想定。新規参入や拡張の機会を逃さず、お客様接点創造活動による市場占有率の向上を目指す。

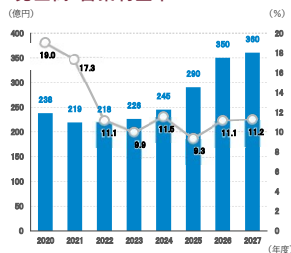
収益構造改革

- 現地生産・納入の事業体制を見直し「お客様からの需要がある限り、最後の1本まで生産・納入する」ことを最優先とし、多拠点生産機種への生産集約を進める。また部品の内製化を進め付加価値を取り込む。
- 主要御仕入先様で構成される「All Diamonds」を軸に、厳しい調達環境に耐える強い調達基盤を構築。



エネルギーソリューション事業

■ エネルギーソリューション事業 売上高・営業利益率



半導体の入手改善により主力製品の生産性が回復し、また徐々にお客様からの信頼も回復したことで、売上高は前年同期比8.3%増加。

- 2020年度に主力製品である住宅用蓄電ハイブリッドシステム【EIBS7(アイビスセブン)】を販売開始。国内シェアNo.1を達成したが、半導体の入手難による長期の生産減期間が続く、シェアダウンとなった。
- 東京電力様とV2Hシステムの共同開発を開始し、新規市場を開拓する製品を生産販売する土台作りができた。
- お客様接点創造活動の推進により、エンドユーザー様に近いお客様とのコミュニケーションを増やし、現場に近い情報を入手可能になった。

■ 市場動向と課題

- 新築住宅へのPV設置の義務化(東京都や川崎市など拡大)
- 電気代の高騰により、地産地消のエネルギーの必要性が高まる
- 日本市場への海外製品の参入が加速し、価格競争が激化
- 在庫増加による「キャッシュ・コンバージョン・サイクル」の長期化
- 調達メリットある御仕入先様選定(御仕入先様を集約しスケールメリットを活かす体制づくり)

■ 事業戦略

- 住宅用蓄電ハイブリッドシステム・V2Hシステム・低圧三相パワーコンディショナを主軸とした国内販売拡大を進める
- 保証切れ製品の買い替え促進を促し、蓄電システム導入を加速

重点施策

住宅用蓄電システムシェア拡大

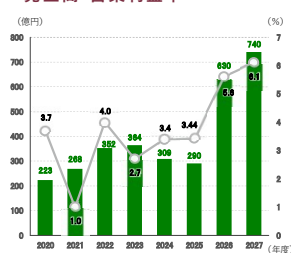
- 地域に根差したお客様接点活動により、住宅用蓄電システムのシェアを拡大する。
【地域No.1戦略の遂行】
- FIT切れ(10年保証切れ)のエンドユーザー様向けへのリプレース提案を積極的に行い、蓄電システムの販売拡大
- EVマーケットの拡大や補助金適用の継続に合わせ、V2Hシステムを販売していく。

産業用パワコンの復活

- リプレース・リパワリングおよび自家消費対応をベースとした低圧絶縁型三相PCS【U60シリーズ】の販売を遂行していく。
- OEM対応により、高圧市場のお客様ニーズに対応していく。
- 低圧市場に産業用蓄電システムを展開し、製品ラインナップを拡充していく。

電子機器事業

■ 電子機器事業 売上高・営業利益率



エアコン用リアクターはお客様による在庫調整が一旦落ち着きを見せ、需要は回復傾向。制御基板は、欧州のヒートポンプ暖房機器の補助金制度変更により市場需要が大きく冷え込み、売上が大幅に減少。

上記の要因に加え、電子機器事業全体として、一部代替エネルギー(代エネ)製品をES事業部へセグメント変更した影響および制御基板の市場需要の減少が重なった結果、前年同期比で15%の減収となった。

- 2020年度から4年間の取り組みとして、基板事業であるホームエレクトロニクス製品のグローバル展開によって、売上実績ベースで162%、利益実績ベースで121%の伸長率となった。
- 世界の傍染仲間達とFactory Match(P21)を通じた改善を積み重ねることで、ムリ・ムダ・ムラを削ぐものづくりを継続。
- お客様最寄り地化および対応強化(インド・タイ)による売上向上。

■ 市場動向と課題

- 世界的に進む省エネ需要の増加により、家電のインバータ化が進展
- COVID-19以降、省エネ機器製品の需要は回復しつつあるが材料費は高騰
- カーボンニュートラル化による省エネ技術に用いる家電・車載部品(コイルなど)の需要拡大
- 在庫増加による「キャッシュ・コンバージョン・サイクル」の長期化
- スケールメリットを生かす調達体制づくり

■ 事業戦略

- 事業の利益を拡大し、全社売上の過半を占める当社グループの牽引ビジネスに成長させる
- 主要お客様を中心に、我が社のイノベーション≒技術革新を、お客様内にて浸透させ、設計案件および開発領域案件の獲得を拡大する

重点施策

国内インバータエアコン用リアクター市場シェア1位、 主要お客様内占有率トップ3獲得

- 世界的な化石燃料不足から省電力化ニーズが高まる中、省電力技術に対応した基板の供給を進め、電力変換を行うためのトランス・リアクターの売上拡大を目指す。
- 当社独自技術を活用した、代替エネルギーと家電を調和させた技術提案を進め、販売拡大を目指す。主要お客様へバリューエンジニアリングアプローチ提案を行いシェア向上。

お客様ニーズに対応した先行開発、 要素開発からの参入による技術ポジションを確立する

- 低騒音コアや端子の半田レス化など付加価値向上を目指す。
- 電源・インバータなど、トランス・リアクターの機能ブロックをモジュール化し、小型化や高効率、低ノイズなど性能向上を図る。

先ずは約4年におよび未知のウイルスと闘ってきた医療関係者の方々、学校に行けぬ子供達のケアや人々の生活を守る為に働いてきた総ての方々に最大限の敬意と感謝を、そして、ゆえなき戦争で命を、或いは生活を奪われた総ての人々に哀悼の意を表します。

一日も早く私達人類が新型コロナウイルスを克服し、文化の違いを越えて御互いを理解し尊重し合うことで手に手を携え平和が訪れることを、そして総ての人々が家族や親しい人々と共にふたたびすこやかに心温まる平穏な日々が暮らせるよう、衷心より願ってやみません。

1 はじまりの物語： 企業消滅の危機

2012年に発覚し当局に処罰を受けた米国独禁法違反に因る影響は、雪崩を打ったかのようなお客様との関係悪化のみならず、御仕入先様や金融機関との関係性も大きく損ない且つ其之渦中で傍楽(はたらく=傍を楽にする)仲間達を虐げてきた結果、大幅な受注減延いては新規注文停止、融資見合わせ、そして200人以上の傍楽仲間達が心為らずも我が社を去るような異様な事態を招き、2016年には特に所謂「資本・資金・訴訟」の問題から実質倒産状態に陥っていたのが当時のダイヤモンド電機でした。ゆえに、卑小乍らも荒野の用心棒を自認していた私は、塗炭の苦に喘ぐ

ダイヤモンド電機者の人々の怨嗟の声を聴き、次いで創業一族の懇請を受け、此れを天意と決意、実質オーナーとしての全権を条件に2016年6月24日開催定時株主総会にて修正動議を以て会社を傍楽仲間達のもとに取返し、自ら社長に就任したのです。

此之劇的に為らざるを得なかった社長交代劇は、即ち其之株主総会を以てダイヤモンド電機が生きたか死ぬか、もはや一刻の猶予も許され無かったことを雄弁に物語ってくれています。為ればこそ、企業再生処か蘇生から始めねば為らなかった其之端緒、初太刀として、其之株主総会翌日から土日を利用して先ず以て取組むべき「資本・資金」の問題解決に向け、出逢ったばかりで戸惑い乍ら私の【仁・信・義・勇・礼】に基づく使命感に早速に共感し始めてくれた傍楽仲間達の大いなる不安と小さく灯った仄かな希望を全身全霊で受け容れ、現状を佳く聴き佳く聞き、其之上で今為すべき大事を具体的に指し示し、来るべき闘いに備えていました。

而して、傍楽仲間達が、更に其之翌週の6月4日に策定することに為る【社長三大方針】の其之一【お客様要求品質第一に徹する】に則り今一度ダイヤモンド電機の傍楽仲間達としての誇りを取り戻して「ものづくり」に専念出来るべく、一身を以てメインバンクを中心とした各金融機関様要職方々と胸襟を開き腹藏無肝胆照らし合わせて気魄漲し懇談、至誠通天、各金融機関様と今に至る堅牢なる紐帯並びに強固なる資金基盤得る叶うことと相成りました。

代表取締役社長 CEO 兼 グループCEO

小野有理

梅雨が明け、例年よりも異様に熱く感じられた此之夏は、総てのお客様、そして、後に【All Diamonds(オールダイヤモンドズ)】として我が社のサプライチェーンの中心に為って下さる取引先持株会にも加入して下さっている御仕入先様総てを、皆様方の不信と不安を払拭し理解を得る為自ら御訪問申し上げました。過去のことはいえ、過去・現在・未来に責任を持つべき社長としての衷心からの謝罪、そして人々を大切に経営を以ての再生への不退転の決意を語り、其之事を皆様方に受け止めて頂いた時のことは、今も安堵の気持ちと共に想い出し、衷心からの感謝の気持ちが湧き上がります。

そして、勿論、独禁法違反。真摯に省み乍らも其之甚大な影響からの脱却もまた、先述したように喫緊の課題、急務で有りました。由って、初秋には米国に飛び、独禁法違反に纏わる事案解決の為、其之場に居た私以外の皆が脂汗滲ませ乍ら疲労困憊に陥る十数時間に渡る折衝を、使命感に基づいた気魄を以て闘い抜き、今に至る事態終息への緒戦と為すこと叶ったのです。

此之間、私の社長就任後に退職するおおよそ総ての退職者と面談を実施今も退職者面談は採用面接同様必ず実施)、長かった彼等彼女等の苦衷を斟酌し、顔は強面声は朗間声も、出来得る限りやさしく声を掛けそっと送り出す一方、いつでも帰って来いよ(社長就任当初に制定したウェルカムバック制度)と伝え続けました。また、一親等の家族を喪うた傍楽仲間達とは都度弔意面談を実施し年末には献杯を行う等、傷ついた傍楽仲間達の心を、半減されていた賞与及び昇給制度の復活と共に癒し、会社の信用延いては信頼及びバランスシート同様、少しづつ、少しづつ回復させていきました。

また、新たな時代に対応し、激動の時代を生き延び生き残る為、経営理念にも謳う【多面体に輝き傍楽仲間達】としてベテラン採用及び役職定年廃止、無論、女性や外国人の傍楽仲間達の採用、登用も漸進させて参りました。企業再生とは同時に、【人々の再生物語】でもあるからです。

其之後、同年10月に経営理念刷新及び委任型執行役員制度への移行、以降は、点火コイル世界一宣言、インドネシア工場設立、優先株処理や複雑な商流根絶同様社長就任当初から決めていた原点回歸の本社集約、監査等委員会設置会社への移行、我が社の憲法で有る【経営計画書】策定、

EV向け高性能製品の開発及びリリース、ルクセンブルク営業拠点開設、と矢継ぎに手を打ち、上記採用や登用と同時に当時は月例での社長訓示や社長道場、世界QCサークル大会での表彰に於いて各国の言語(英語は無論、拠点の設立順でハンガリー語、中国語、ヒンディー語、タイ語)で表彰状を読み上げる等、新たな企業文化をつくりあげてゆきました。迎えた2018年秋、単独株式移転に依り純粋持株会社設立(ホールディングス化)、そして(旧)田淵電機の救済仲間化へとつながってゆきます。

2 過去に例無く他に類見ぬ 上場企業二社同時再生

1925年(大正14年)創業、旧ダイヤモンド電機よりも長い社歴を誇っていた2018年当時の田淵電機は、東証一部上場(当時)にまで躍進しながらもパワーコンディショナの米国市場からの撤退に伴う減損処理、そしてFIT(太陽光発電の固定価格買取)等国内市場の縮小に伴う大幅な損失計上から、2018年6月には残念乍ら倒産の一種である事業再生ADRを申請。「人も会社も行き着く処迄ゆかねば変われない」、旧ダイヤモンド電機蘇生でも再認識した私の経験に基づく持論で有りますが、旧田淵電機も正に「息尽く」一歩手前、否、一息手前、でした。

なにゆえ、事業再生ADRを申請し再建を目指し乍らも、もはや「息尽く」一息手前なのか。それは、聞こえてくる所々によれば、事業再生ADRの成否に於いて債権者方々の理解の為に非常に重要なスポンサー候補である18社もの事業会社やファンド等が手を挙げては下ろし、手を挙げては下ろし…、それらの企業様皆が皆がかは存じませぬが、其之大半がある事情に苦慮し或いは匙を投げ、事業再生を諦めたというのです。耳を傾けて佳く聴けば、それは残念ながら、本来ならば誰よりも当該企業並びに傍楽仲間達を愛し、其之為にも同じく誰よりもお客様や御仕入先様、金融機関様、総てのステークホルダーを大切にすべきはずの創業者、其之負託を受けた経営者達の存在でした。

我が社を私事とすることと、我が社を私する、では無論似て非なり、天地の開きが有ると言えます。会社は、まして上場企業為ればそれはまごうことなく「公器」で有り、会社の危急存亡は、総てのステークホルダーに関わる一大事です。此之事に何ら想いを馳せることの無い、斟酌すれば最初はきっと責任感から生じたはずの其之愛情や忠誠



が、貧すれば鈍すにて偏り、もはや所有欲や偏愛としか云い様の無い理性の欠如に因る停滞が、会社の存続、傍業仲間達の安全及び安心を更に危うくしていたのです。

事業再生ADRを申請したというでも民事再生手続き迄の時間は僅か3ヶ月、そして、私が此之事業再生もまた、世の為人の為で有ると馬首を巡らせたのは、もはや民事再生手続き迄一ヶ月半、盛夏の頃でした。僅かな期間、且つ何よりも極僅かな面談下、時には一対一で懇々と道理を説き、時に丁寧に時に厳しく説諭し、最後には先述したような其之本来の理解を得て合意に至り、そして、民事再生手続き開始4日前という劇的なタイミングで救済仲間化を確定させること叶ったのです。

其之後、経営理念及び経営計画書、社長三大方針に基づいたグループ内の文化的融和、新たな傍業仲間達の理念の理解と貢献が新旧傍業仲間達を相互に扶助し乍ら、約1年半でのADR債務の完済を果たし、(結果的には一旦の)再生を果たしたのです。

3 再点火反転攻勢、そのむこうがわ、そして、最後の十完歩

其之後遭遇した世界の在り様を一変させたコロナ惨禍での苦悶の詳細は次回に譲りますが、此之困難の季を、多くの方々が亡くなられたなかで軽々に「ピンチをチャンスに」とは申さずとも、公器として、此之困難の季を生き延び、

存続延いては永続することで、経営理念の追求及び実現を果たし、私達が暮らす社会に対して其之責務を果たさねば為らぬと定め、コロナ惨禍を斬り抜け「ニューノーマル=新常态」の時代にも「サステナブル=持続可能」な成長を描く新たなビジョンを掲げた中長期経営計画【DSA2021 再点火反転攻勢版】に連戦猛進して参りました。苦難の高は皆同じ、左様心得、ほんの少しづつでも人々の不安を解消し、勇気付けるような手立でも施して参りました。但し、2020年夏、「しんどい時に弱いところが出る」、其之結果として無念のうえに無念も、募らざるを得なんだ希望退職のことを、去らざるを得なんだ傍業仲間達のことを、片時も忘れることは有りません。其之想いも胸に、今、最後の十完歩、言い換えれば“The Darkest hour”即ち夜明け前の最も暗い闇のなかを、水底に沈み腐った一粒の炭素に為り果てていたダイヤモンドが多面体為る己の耀きを道標とし、サバンナのどまんなかで四肢を押し折られハゲタカやハイエナの餌に為りかけていたゼブラが地球環境に資するべく疾走し、練達の先手で有るクラフトも仲間化して駆け抜けようとしています。

【DSA2021 再点火反転攻勢版】で掲げた【車と家をものづくりでつなぐ】に基づく中長期経営目標「2023年3月期売上高1,000億円」には無念乍ら今一步及ばずとも、同じく必達目標と定めた、自動車機器事業「点火コイル世界シェアNo.1」、エネルギーソリューション事業「住宅用蓄電システム国内シェア1位の堅持」、電子機器事業「国内インバーターエアコン用リアクター市場シェア1位」並びに「主要お客さま内占有率トップ3獲得」についても到達未達のばらつきは有るも鮮やかほど明確に視界を得ています。また、今春には、2017年春に着想を得て開発してきたProject A、即ちアンモニア燃焼技術開発の成果を発表、地球環境に資する此之技術を更に深め且つ広げべく、協業含め多くの同じ志を有する企業や組織と共に取り組んで参ります。

今後も、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、経営理念に謳いあげたように、「ものづくりを通じてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献」すべく、「お客様要求品質第一に徹する」ものづくり企業として、多面体に耀き疾走する仲間達一致して、現業の改善並びに地球環境に資する独自の技術開発に連戦猛進して参ります。

自動車や家に関わる産業は「電気」をキーワードとして、一層の拡がりをみせています。また、世界の課題である地球温暖化は深刻度を増しており、当社の扱う電力変換技術を中心としたテクノロジーの重要度は今後さらに高まっていくことが予想されます。

当社は、自動車機器事業、エネルギーソリューション事業、電子機器事業の3事業で構成されています。自動車機器事業は点火コイルのさらなる環境対応を進め、シェア世界一を目指します。エネルギーソリューション事業は拡大・進化する再生可能エネルギーに対応する製品開発を進めてまいります。電子機器事業は多様化するお客様ニーズにお応えするために技術領域をさらに拡大してまいります。

また、ホールディングス体制の強みを生かし、スマートインバータ技術へ展開できるEV/PHEV向け車載充電器を軸としたパワコン技術と車載電装技術の融合により、電気、特に再生可能エネルギーで車と家をつなぐことで効率的にエネルギーを活用し、さらにV2H*、V2G*の分野での展開を通じて、地球環境にやさしい社会に貢献する企業を目指します。

* V2H(Vehicle to Home : 車から住宅へ)、V2G(Vehicle to Grid : 車から電力網へ)

自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業
点火コイルのさらなる環境対応を進め、シェア世界一を目指す 拡大する電動車市場に向けた新技術への挑戦	再生可能エネルギー市場を技術力でリードする 拡大・進化する再生可能エネルギーに対応する製品開発	多様化するお客様ニーズにお応えするため技術領域をさらに拡大する ホームエレクトロニクス製品のグローバル展開に対応した技術・生産への挑戦

未来へ

社会に貢献する価値創造に向けてさらなる進化を目指し、新分野・新技術へ挑戦し続けます。

当社グループが未来に描く技術

エネルギーミックスを意識した脱炭素の推進と共に、キー技術の確立を目指す

カーボンニュートラルを実現する次世代燃焼技術の探求

超高エネルギー点火システム

- アンモニアと水素の混合気を燃料とした既存レシプロエンジンでの実験において、より高いアンモニア混合率での安定燃焼化を実現
- 点火強化によるアンモニア燃焼100%での安定燃料化は、公表されている限りでは世界初*の成果



*2024年4月ダイヤゼブラ電機調べ

水素燃料エンジン用点火コイル

- 水素燃料100%でのレシプロエンジンにおいて、懸念される電気的要因による異常着火を回避するコイルを完成させた
- 実機評価においても、電気的起因による異常着火が無くなることを確認した



地域エネルギー効率最適化の探求

地域脱炭素、マイクログリッド

- エネルギー循環による地域経済への貢献を目標に、鳥取市内の特定地域を対象に計画策定を完了
- 今後事業構築を行い2025年度中に運用開始を予定

資源の再利用に関わる技術革新

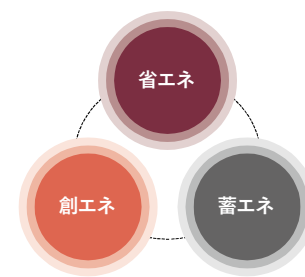
バッテリー診断技術

- 車載用バッテリーのリユースによる新たなビジネスの構築
- バッテリー診断装置の開発に着手
- 診断技術を持つベンチャー企業と共同開発を開始

多様な環境エネルギーの活用に関わる技術革新

環境発電システム

- 環境発電技術の研究開発を支援し、効率的でコスト効果の高いシステム構築を推進
- 特に廃熱利用、ペロブスカイト太陽電池などの新デバイス、振動や生物発電などあらゆる環境発電に着目し、新たな持続可能なエネルギー供給を目指す



強みを生かしたビジネスモデル

【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】



技術革新に挑戦



再生可能エネルギーでEV（電気自動車）を走らせ、ためた電気を災害時の電力確保はもちろん、日々の暮らしの中でも省エネに役立ったり、地域間で融通し合ったりする。そんな世界がもうすぐ実現します。グループの技術力を融合して、【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】技術革新に挑戦します。

中長期経営計画

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

情報セキュリティ

経営理念

経営計画書

社長三大方針

経営資源の強化

社会課題・事業環境リスク

環境問題の深刻化

人口構造の変化

ライフスタイルの多様化

経営資源

財務資本

堅実な財務体制

知的資本

研究開発から品質保証までサポートする
トータルエンジニアリング

人的資本

多様な背景を持つ
傍系仲間達が活躍できる
環境づくり

自然資本

自然環境保全に着目した
事業活動

社会関係資本

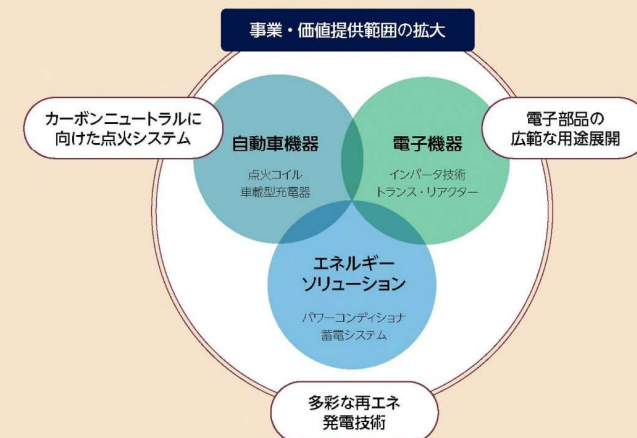
業界をリードするお客様との
強固な関係

製造資本

【お客様要求品質第一】の
ものづくり

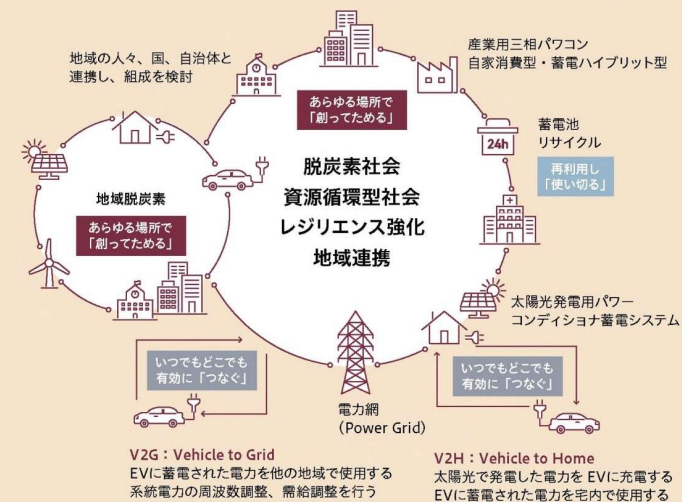
アウトプット

電気・エネルギーに関わる先端技術を融合し、持続可能な社会に必要な製品・サービスを提供し、事業の価値提供範囲の拡大を図る



アウトカム（成果）

地球環境に資する「ものづくり」を通じてお客様に安全・安心・感動をお届けし、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献する製品開発を推進する





分類	項目	重要度	抽出リスク	抽出機会	対処策	2024年度対処状況	
TCFD (気候変動) 移行	政策・ 規制	炭素価格	大	脱炭素シフト負担増 (炭素税・環境税)	脱炭素・省エネ早期対応によるエネ ルギー調達コストへの影響低減	■ 再生可能エネルギーの活用(自家消費率向上) ■ 再生可能エネルギー由来の電力購買	💡 2024年度はFIT含め1,523,361kWhを発電(購入電力の2.9%をカバー) ダイヤモンド電機に自家消費太陽光発電を導入(正式稼働は2025年 4月) 2025年度は中国ダイヤモンド電機(蘇州)にも設置を計画している
		各国の炭素排出 削減 目標・政策	大	取引先選別基準の厳格化 およびコスト要求強化	国を挙げた温室効果ガスの削減促進 による新たなニーズ	■ RE100の実現に向けた製品技術の拡大 ■ 蓄電システムによる安価電力活用	💡 当社製品によるCO ₂ 削減波及効果 2024年度目標: 16万 t-CO ₂ /実績: 14万 t-CO ₂
		省エネ政策	大	エネルギー価格高騰	技術・ソリューションの需要(MaaS やAI活用型オンデマンドサービスな ど)増加	■ 省エネ技術を用いた当社技術の普及促進	💡 電力変換技術(インバータ技術、DC-DC変換など)による省エネ推進 一般財団法人省エネルギーセンター様より「2023年度省エネ大賞、製品・ビジネス モデル部門」において「省エネ大賞」を受賞
	市場	エネルギーミックス の変化	大	蓄電池リサイクル 需要への対応遅れ	PV市場の拡大および蓄電池需要の 増加	■ 事業・技術領域のクロスチャネルによるお客様活動 ■ 協業先(自動車・電力・その他) との共同開発推進	💡 商品化されたアイビスV(PCS+蓄電池+V2H)、Va- 1の販路拡大を画策中
		エネルギー需要推移	大	レシプロエンジン減少 >点火コイル市場縮小	電動化(BEV)の加速による新しい 市場への進出	■ 点火コイル: 技術革新による更なる性能向上、次世 代燃料 点火燃焼技術開発、世界市場でのシェア拡大 ■ EV対応製品の拡大(機器・部品)	💡 水素エンジン用コイル、超高エネ点火コイルの金型試作が完成 →単体評価による最適化調整対応中
		重要商品・ 製品価格の増減	大	蓄電池などの価格上昇	希少原料(レアアースなど)の高騰に よるリサイクル市場の拡大	■ IoT技術とAI技術の強化によるDXの推進 (製造・製品・サービス) ■ バッテリーのリサイクル推進	💡 リチウムイオンバッテリーの製造工程の出荷検査機として、実証実験中
	技術	再エネ・ 省エネ技術の普及	大	非化石化燃料への移行に 対する技術対応遅れ	高効率点火コイルの需要増、脱炭素 燃料の台頭(アンモニア・水素)	■ 超高エネルギー点火システム用 点火コイル(プロトタイプ)開発	💡 水素エンジン用コイルの金型試作が完成 →お客様評価にて燃焼改善効果を見出している
		デジタル化・ AI化の加速	中	情報セキュリティ不備 による損害賠償発生	省エネとエネルギー有効活用をサポ ートするツールに対するニーズ増	■ 情報セキュリティシステムの刷新 ■ ニーズの事業化検討	💡 不正アクセスフィルタ機器を設置 →Windows10サポート 終了への対策中(2025年10月完了見込)
	評判	顧客の評判変化	中	先端技術分野の開発遅延	サステナブルな商品提供による信頼	■ 熱発電システムの開発、その他	💡 多様な発電デバイスに対応したIoT向け自立電源システムの開発を進行中
		投資家の評判変化	中	株価低下や資本コスト上昇	ESG投資の拡大に伴い資本コスト 減少	■ サステナブルな取組みの情報開示 (CDP・TCFD提言など)	💡 CDPの評価は、前年度DマイナスからC評価に改善 Ecovadisの評価は、前年度36点から39点へ改善 お客様からのEcovadis評価の改善要望に対して、サステナビリティ委員会WGにて 目標(45点以上)設定を行って活動を開始
	TCFD (気候変更) 物理的	慢性	平均気温の上昇	大	災害による自社拠点や サプライチェーンへの影響	蓄電池の普及促進、地域での レジリエンス向上インフラの導入	■ 生産拠点のレジリエンス向上(マイクログリッドなど) ■ 他拠点でのバックアップできる生産体制の構築
降水・気象パターンの 変化			中	操業コスト(冷房、設備 投資コスト)増加	省エネ技術であるインバーター 需要の拡大(グローバル)	■ 省電力生産(使用抑制) ■ IoT(電力の見える化)による電力使用量の最適化、 電力ピークシフト	💡 各拠点工場にて太陽光発電の自家消費への検討実施 2024年度ダイヤモンド電機: 900kw発電を設置 2024年度中国ダイヤモンド電機: 1000kw発電を設置 2025年度ダイヤモンド電機: 500kw発電量設置検討中 2026年度ベトナムダイヤゼブラ電子: 500kw発電量設置検討中 2034年度ゼブラ電子: FIT終了にて自家消費率41%UP
海面の上昇			小	生産拠点の浸水、 サプライチェーンの寸断	生産拠点の浸水対策推進、原材料の 調達先の多様化など、BCPの徹底に よる信頼確保	■ BCPの構築 ■ 購買部品の複数購買化	💡 All Diamondsをはじめとした顔の見える御仕入先様との取引構築による安定調達の実現
急性		異常気象の激甚化	大	拠点の生産活動に支障	停電時の電力供給確保のレジリエ ンス商品需要拡大	■ 人命最優先とした災害対策マニュアル策定および運用 ■ 一般家庭および産業のレジリエンスを向上させる製品 の普及促進	💡 次世代蓄電システムは、2024年 3月V2HDCタイプJET認証取得完了し受注活動中 V2HACタイプは、2024年度10月から販売開始予定 💡 産業用蓄電システムは、2024年度企画準備、2027年度量産へ向け開発推進を計画
人財		慢性	少子高齢化・ 労働者不足	中	人材確保・維持が困難に なる(特に技術系)	スマートシティ、MaaSなどの 活性化	■ 産学連携による人材確保、教育機関との連携強化 ■ 生産ラインの省人化・自動化
	評判	ダイバーシティ	大	女性活躍社会に 対する 消極姿勢	対応することにより採用活動の潤滑化	■ 多様な背景を持つ人材確保 ■ 多様な働き方に対応できる体制の整備	💡 女性社員割合: 45.6% 💡 女性管理職割合: 19.4% 💡 現地人管理職割合: 49.6% ※25年 3月末時点
資源	慢性	新興国・途上国での 人口増大	中	水・食料・エネルギー 不足	新興国でのレシプロエンジン需要増加	■ 高効率、低燃費を目指した製品(点火コイル)の供給 ■ 各地域で循環型生産できる体制構築 (現地調達・現地生産の推進)	💡 既存点火コイルの応用による設計工数削減での量産対応 💡 インド、タイ、インドネシア、ハンガリーなど各拠点での現地調達を拡大 国・メーカー様ごとに異なる燃料関連の要求項目の調査・試作対応
		経済発展に伴う 原材料不足	大	原材料・希少原料価格の 高騰	リサイクル市場の拡大	■ 部品共通化、コモンプラットフォーム化 ■ 購買部品の複数購買化 (希少部材の代替と再生活用技術の確立)	💡 樹脂材料の再利用率: 前年同様17% 部品共通化、コモンプラットフォー ム化 購買部品の複数購買化(希少部材の代替と再生活用技術の確立)



マテリアリティ（重要課題）	当社の主要な取り組み	KPI（Key Performance Indicator 重要な業績評価の指標）	関連SDGs
① 脱炭素社会 実現へ貢献	◆ 脱炭素に向けた取り組みを支えるものづくり(再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス削減、エネルギー有効利用)	■ 再エネ製品の開発	
	◆ 当社のグローバルでのCO ₂ 排出量を削減	■ 地域でのエネルギー効率最適化の追求 → 地域マイクログリッド ※③にも該当	
		■ RE100実現に向けて： 1. 省電力生産の強化 2. 自家消費型太陽光発電システムの導入拡大 3. サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量削減	
② 資源循環型 社会への貢献	◆ 当社製品の省資源、省エネルギーの追求	■ 原材料の利用効率最大化(設計、リサイクル)	
	◆ 蓄電池のリユース・リサイクルを促進	■ 製造工程での廃棄物削減と資源還元への推進	
	◆ 省エネ技術への取り組み促進	■ サプライチェーン全体での資源利用効率の向上 (工程改善、設計への取り込み)	
		■ 中古リチウムイオン電池の再利用を促進するための診断装置の開発	
		■ エネルギーのロスである排熱に着目したエネルギーハーベストシステムの開発	
③ レジリエンス (復旧・減災) 強化への貢献	◆ 災害などによる停電時に住宅、施設、地域で電力確保をするための製品の開発	■ 再生可能エネルギー製品の開発 ※①にも該当	
	◆ 当社製品の安定供給	■ 電気自動車の電力を災害時に活用することができる製品の展開 (V2H・V2G)	
		■ レジリエンス強化に必要な産業用蓄電システムの展開	
		■ BCPの強化と継続的改善、サプライチェーンの強靱化 1. 材料の現地調達・現地生産の推進 2. 内製率の向上	
④ 多彩な人材が 生き生きと 働ける会社	◆ 国籍・性別・年齢・身上などにかかわらず、多様な人材が物心両面の幸せを追求できる企業を目指す	■ 国籍・性別・年齢・身上などにかかわらず、当社の存在意義・経営方針に共感する人材の採用を推進	
		■ 傍案仲間達が能力をフルに発揮できるような働き方・職場環境・職務内容・人事諸制度の整備 1. 家庭環境に応じた在宅勤務の設計 2. 外国籍・障がい者の傍案仲間達への生活ケア	

財務資本

持続的な価値創造を可能とすべく短期的利益の追求ではなく、当社を取り巻くステークホルダーの皆様と長きにわたり強固な関係性を築くことを通じて、引き続き長期的な企業価値の向上にコミットしていきます。

その中で、当社経営の在り方や事業戦略の方向性などを正しくご理解の上で、応援いただける株主様、リスクマネーの担い手である投資家様とのエンゲージメントを重視しています。また、投資家の皆様と同様に重要な資金供給の担い手たる金融機関様と真っ直ぐに向き合い、逆境の中でも支えてくださる強い紐帯で結ばれた関係を構築させていただいています。

2023年10月公表の中長期経営計画【炎のスクラム】に向かって引き続き取り組んでおり、大きな成長を目指すとともにPBR改善やROE 6%達成に向けた定量的な目標を実現すべく取り組みを進めています。

2025年度からはこれまでコロナ禍で取りやめていた個人投資家様向け会社説明会を復活する予定です。

● ROE	3.8%
● 配当性向	50.9%
● D/Eレシオ	4.9倍
● IR対応件数	35件
● 電話面談	22件
● HPお問い合わせ	21件
● 機関投資家様ご説明(決算説明会含む)	28件

知的資本

当社グループは「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」をビジョンと定め、燃費向上、省エネ・省資源、環境負荷物質の低減など、地球環境問題に対応する新技術の開発に日々まい進しております。

その中で、カーボンニュートラル社会を見据えた新点火システムの先行開発をはじめ、再生エネルギーを活用する蓄電ハイブリッドシステムの開発および車と家を接続して電力を融通し合うV2H(Vehicle to Home)分野での研究開発、空調機器でのさらなる省電力化、高付加価値化に取り組んでおり、電力変換技術でエネルギー問題と環境問題の解決に貢献してまいります。

● 開発拠点	9拠点(国内4、海外5)
● 研究開発費	33億円
● 保有特許	303件

人的資本

ものづくり企業として技術系人材を積極招聘するのはもちろん、国籍・性別・年齢・身上不問の世界通年採用を実施しています。また、諸般の事情で当社を去った傍楽仲間達を「ウェルカムバック制度(アルムナイ採用)」で再び迎え入れたり、節目のタイミングで社長との個別面談の機会を設けてエンゲージメント向上を図るなど、人と人とのご縁を大切にしています。

● 女性比率	27%
● 外国籍数	7ヵ国
● 完全在宅勤務者数	5名
● 日本語能力試験合格者	N1:1名
● (多面体人材環境整備機構)	N2:1名
	N3:1名

自然資本

2024年度も脱炭素に向けた取り組みを推進しました。省エネ機器への設備投資や生産シフトの見直しなどを実施しましたが、海外拠点での生産増加に伴い売上高は全体で1.7%減少するもグループ全体での電力使用量は前年より7.2%増加。再生可能エネルギーの導入に関しては、太陽光発電の発電量が711MWhと、前年より1.4%増加しました。2024年度からScope 3のCO₂排出量の集計を開始しました。2次データによる算出となっており、後数値の信頼性を確保するために見直しを行う予定です。

● CO ₂ 排出量	26,397 t-CO ₂ (前年度比6.6%増加)
● 売上単位当たりCO ₂ 排出量	0.288 t-CO ₂ /百万円 (前年度比8.5%増加)

社会関係資本

「お客様第一主義」の実践に当たり、お客様のことをもっとよく知り、また当社をよりよく知っていただくために、2023年11月1日付で「お客様接点創造室」を設置しました。

お客様接点創造室は、事業三本槍体制において、営業活動に必要な情報を共有することで、クロスチャネル・クロスセルに生かせるようにサポートを行っております。

まずは、国内のみならず海外の営業活動についても可視化し、傍楽仲間達が積極的かつモチベーション高く取り組めるようにしていきます。また、お客様との関係性を深め、さらに強固なものとするべく、情報のジャンルを問わず当社をPRし、国内外のお客様情報においてもいち早く収集するよう努めております。現地のタイムリーな情報によるお客様との関係性構築のみならず、当社としても確度の高い情報によるジャッジメント、アクションが早期にとれるような体制を整えることで、さらなる売上高の向上と利益追求した活動を推進してまいります。

● 自動車機器お客様	32社
● 民生機器お客様	263社 (海外企業含む全取引先数)
● 品質賞受賞件数(23~24年度)	12件(自動車9、電子3)
● All Diamonds	18社

インタビュー

Q 1. 当該部門が設立された経緯をお聞かせください

経営理念に謳っております通り、我が社は“お客様第一主義”の会社であり、お客様の存在なくして我が社は存在し得ません。そのお客様に対する接点創造活動こそが最優先事項であるため、三本槍事業を支える「お客様接点創造室」を設立しました。全ての事業において、より質の高いお客様接点創造活動が叶うように常に考え導いております。まずはお客様とのよい関係を創るために、お客様のお声に全身全霊で耳を傾けて受け止め、いただいたご意見やご要望を社内にもそのまま伝えることから始めております。



執行役員 お客様接点創造室長
兼 グループ営業本部長
兼 自動車機器本部長
森下 浩二

Q 2. 今後目指すべき姿について教えてください

三本槍事業をはじめ、全ての傍楽仲間達がお客様に信頼され、好きになっていただく。これを実現するお手本の部門でありたいと思います。名札や制服がなくとも、お客様に顔と名前を覚えていただき、当社に良い印象を持っていただけるような言動や振る舞いが実践できる人づくりを進めてまいります。

Q 3. 今後の方針について

まずは営業活動における「お客様とお会いする回数」を、国内のみならず海外でも可視化することで、傍楽仲間達が切磋琢磨し、より積極的なお客様への接点創造活動となるようにします。

お客様は、出向かない営業マンは「いない人」と判断します。まずは、お会いする回数を増やすことでどのようにして「話をしたい人」にステップアップするかが重要です。そのためにはまず「よく聴くこと=傾聴」を徹底して遂行すること。お客様ごとに異なる要求を満たし、感動していただけるために何をすべきか？そのことを傍楽仲間達全員が考え、行動できるようにサポートしてまいります。

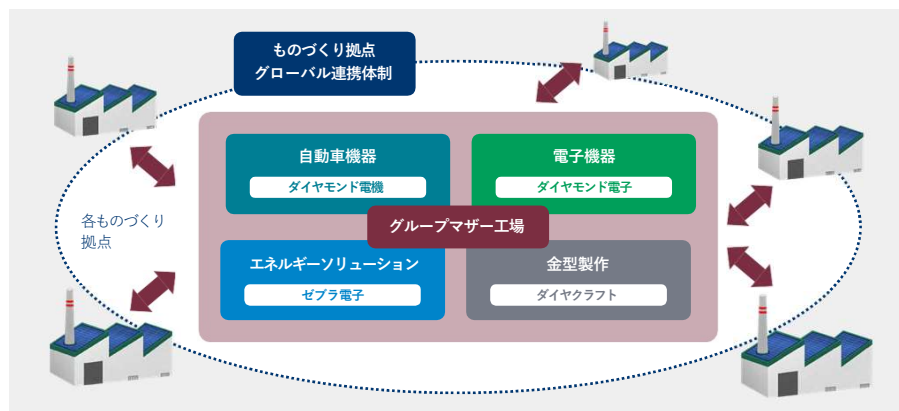
製造資本

■ものづくり基本理念

当社は、社会に貢献する公器として「Q: Quality(品質)・C: Cost(価格)・D: Delivery(納期)・S: Safety(安全)・E: Environment(環境)」において、お客様要求品質第一をモットーに日々取り組んでいます。

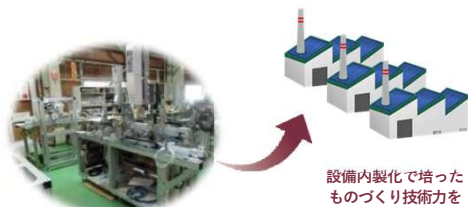
自動車機器事業で培った「車載品質」のものづくり技術や品質保証能力を、電子機器事業やエネルギーソリューション事業、金型製作などの各ものづくりへ展開し、品質改善活動に取り組んでいます。また、製品をお届けするお客様の近くにもものづくり拠点を設け、現地での調達や生産対応を実現(生産の「最寄地化」)し、安定したものづくり基盤を構築しています。

●生産拠点	15拠点(国内4、海外11)
●生産台数	点火コイル: 5,500万台 (世界第2位) 電源デバイス: 3,908万台 パワーコンディショナ: 58,846台 蓄電池: 26,388台
●設備投資額	14.37億円



自動化、省人・省力化

生産ラインで使用する設備の内製化を積極的に推進し、世界中の拠点にノウハウを水平展開することで、より安全・安心・安価なものづくりを実践しています。



自動化設備の内製風景



自動化された工程風景

設備内製化で培った
ものづくり技術力を
全拠点に展開

設備内製化の推進によりロボット応用技術・画像処理技術などの手の内化を図り、世界中の拠点で最適品質(良品条件)のものづくり実現を目指しています。

お客様に感動していただける生産ラインの構築を目指し、設備の自動化および環境変化に対応した生産体制の最適化に日々取り組んでいます。

■ものづくり現場改善活動の推進

全拠点対抗【Factory Match】

当社では、社長自らが世界各国のものづくり拠点を訪れて直接指導する【社長総点検】と、ものづくり拠点同士が競い合ってグループNo.1工場を目指す【Factory Match】というユニークな取り組みを実践しています。

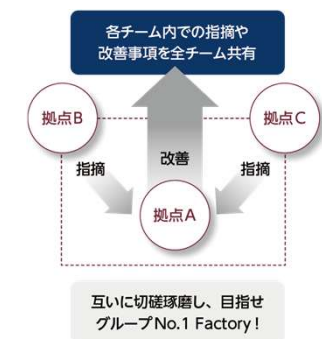
国内4拠点、海外11拠点を5チームに分け、各チーム内で順に生産現場を訪問(もしくはオンラインで視察)し、チェックする側は気付いた課題や問題点を付度なしに指摘します。現場目線の鋭い意見で思わぬ見落としに気づいたり、指摘する側も日頃から悩んでいた問題の解決方法を見つけたりと、大変大きな成果を上げています。

互いに協力して問題を洗い出し、知恵を出し合って改善に向け共走することで、お客様に感動していただけるものづくりを目指しています。



Factory Match実践のメリット

- 世界中の傍系仲間達の環境整備の意識向上
 - 当たり前と思っていた基準の違いへの気づき
 - 全拠点でものづくり活動のレベル向上
- Factory Matchは、実践し続けることで、環境整備レベルの向上に伴い、品質・コスト・納期の管理レベル向上にもつながる現場改善活動です



「現場、現場、現場 相手の立場に立つ、本当に立つ」活動

傍系仲間達の安全・安心・感動のために、各職場・工程における作業を管理監督者自らが実際に体験・体感して、作業性と安全性の改善を行っています。

規律・清潔・整頓・清掃・安全・衛生・作業性の7つの要素をチェックして、現場改善に活用しています。ものづくりが、傍系仲間達の人生における物心両面の幸せ実現につながるように取り組んでいます。



現場改善の根幹は、全てのものづくり活動の原点である環境整備の推進です。

心身の鍛錬と同様にものづくり技術の智慧の練磨に取り組み、世界中の傍系仲間達全員が一丸となって当社の製品をご購入される、全てのお客様に感動していただくことを目標に、日々環境整備を実践しています。

「お客様要求品質第一」に徹した 継続的な品質保証活動の実施

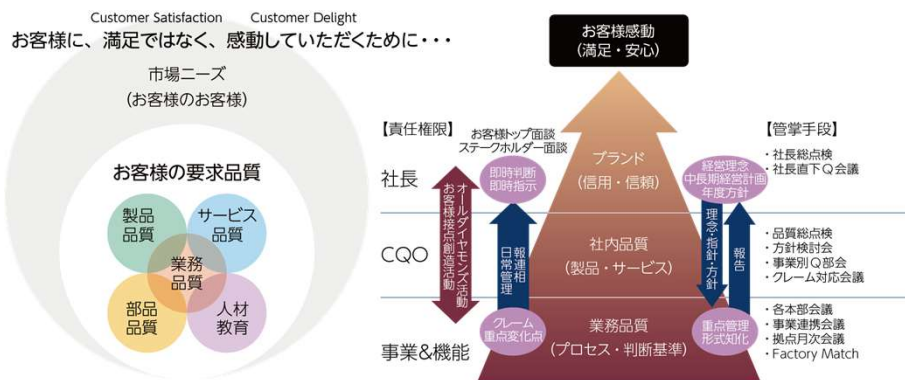
社長方針における不変の第一義【お客様要求品質第一に徹する】



幹部・リーダーは責任を負う故、深く考えすぎて「机上の空論」に陥りがちである。

真のリーダーに求められるのは、個のスキルよりチーム力発揮に通じる「人間力」。傍案仲間達に寄り添い、【相手の立場に立つ】ことはもちろん、現場を確認し【本当に立つ】ことで課題発見や解決につなげていく。

これを実践することで、お客様対応や日々の行動に結び付け、「品質(製品・サービス)」の向上、ひいては「お客様感動」を生み出すことを目指す。



「Customer Delight」は、お客様の安心・満足の先にあるもの！信用していただける品質が否かは当社事業継続の生命線。トップ自らが掲げたことをやり切る！また、その体制を傍案仲間達全員で一緒に整備すること！
当社の価値を磨き高め続け、お客様に感動していただくために。

傍案仲間達の安心・安全とそこから生まれるお客様要求品質向上

社長総点検の継続的实施 (品質判断&環境整備)

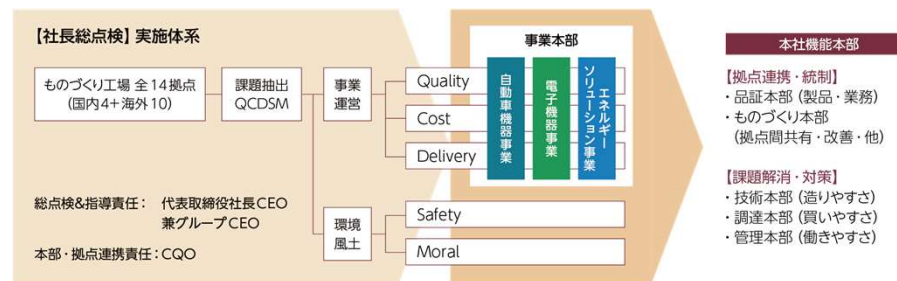


各拠点の傍案仲間達



社長総点検の活動体系(課題発掘から拠点 - 本部間連携)

内外の環境変化や重要品質課題に対する早期アクションを実現し、拠点長・幹部・リーダーが持つべき目線ならびに傍案仲間・チームとしての縦横の組織力を強化する。



各拠点の傍案仲間達とのスクラム



エネルギーソリューション事業

■蓄電ハイブリッドパワコンとV2Hで脱炭素社会に貢献

脱炭素・SDGsといった社会情勢に応える製品として、パワーコンディショナやV2Hの製品を提供しています。これらの製品は、①電力変換技術②ソフトウェアをコアとした制御技術③持続的な品質・性能向上を図る製品改良を基盤とし開発しており、これからは社会のニーズや環境に貢献する機能・ソリューションを実現するために、技術開発を続けてまいります。

社会貢献・環境貢献			
集合住宅向け、産業用途向け製品の拡充	VPP	ノイズ低減	保守容易性
セキュリティ機能強化	安全設計	静音化	15年保証
蓄電システム(スマートモード、節エネモード)	高出力PV対応	小型、軽量	

電力変換技術	制御技術	品質・性能向上
DAB(Dual Active Bridge converter)	出力制御	放熱設計(基板、機構、デバイス)
LLCコンバータ	フリッカ防止	ファンレス
非絶縁DC-DCコンバータ	マルチストリングMPPT制御	IV診断
系統連系インバータ	多数台連系	スマート(スマートフォン/タブレットによる操作)
ソフトスイッチング		耐塩害仕様

■創エネ、省エネ時代を先取りするハイブリッドパワーコンディショナ

一般家庭の電力全てを供給する自家発電システムを実現。

手が届きやすい価格帯で市場にいち早く提供、住宅用パワーコンディショナ販売数No.1！

【EIBS V(アイビス ブイ)】

電気自動車や家庭用蓄電池として使えるV2Hシステムを搭載。

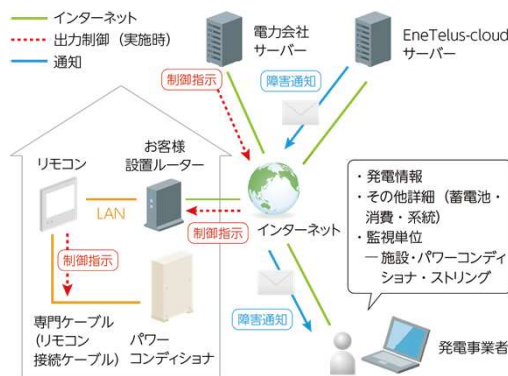
- ・高効率双方向コンバータ採用
- ・薄型、軽量、小型



【遠隔監視システム EneTelus-cloud】

スマートフォンやパソコンで発電状況を遠隔監視。

- ・お客様のインターネット環境にリモコンを接続するだけで、発電状況が見える化
- ・出力制御をオンライン化



*EneTelusサイト <https://www.enetelus.jp/>

自動車機器事業

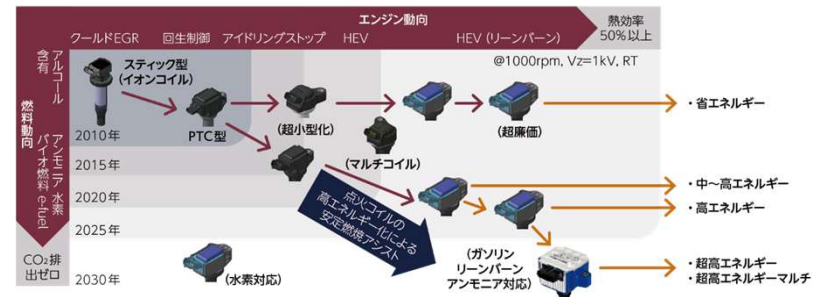
■カーボンニュートラルへの取り組み

当グループ保有の要素技術を基に技術革新に挑戦、独自に開発アイテムの効果立証を推進し、レシプロエンジンをはじめとした内燃機関のカーボンニュートラルへの可能性を追求しています。

【点火コイル ロードマップ】

カーボンニュートラルへ向けた多種多様な燃料やエンジン形態に必要とされる点火コイルをラインナップ。

内燃機関のロードマップと点火コイルのラインナップ



【カーボンニュートラル対応 点火コイルの例】

超水素燃料エンジン高エネルギー点火システム

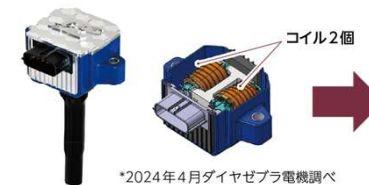
水素はガソリンに対し非常に着火しやすいため、放電終了後に残ったエネルギーにより意図しないタイミングで水素混合気が着火しエンジンを損傷させてしまう可能性がある。そこで、燃焼終了後にエネルギーを放出する工夫を織り込んだ水素用点火コイルの試作を完成させました。



	ガソリン	アンモニア	水素
最小着火エネルギー (mj)	0.2	170 (850倍) ガソリン比	0.017 (1/12) ガソリン比
燃焼速度 (m/s)	0.43	0.07 (1/6) ガソリン比	2.91 (6.8倍) ガソリン比

超高エネルギー点火システム

2つの点火コイルを1パッケージ化し出力を合成することで、運転条件に応じたさまざまな点火パターンが出力可能であり、アンモニアやガソリンリーニバーンなどの燃えにくい燃料においても、安定燃焼へと導くことが可能。鉄芯の小型化の工夫を含め、体積当たりの出力エネルギーは世界最大*を達成しました。



点火パターン	放電電流波形							プラグでの放電イメージ						
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
シングル点火 1つのコイルを駆動	放電電流							火花放電						
シングル点火 2つのコイルを駆動	コイル1													
	コイル2													
マルチ点火 2つのコイルを駆動														
動作タイミングをずらしたマルチ点火 2つのコイルの動作タイミングをずらして駆動														

個別点火を含むマルチ点火などの多様な点火パターンが出力可能

電子機器事業

■インバータ技術で地球環境問題解決に貢献

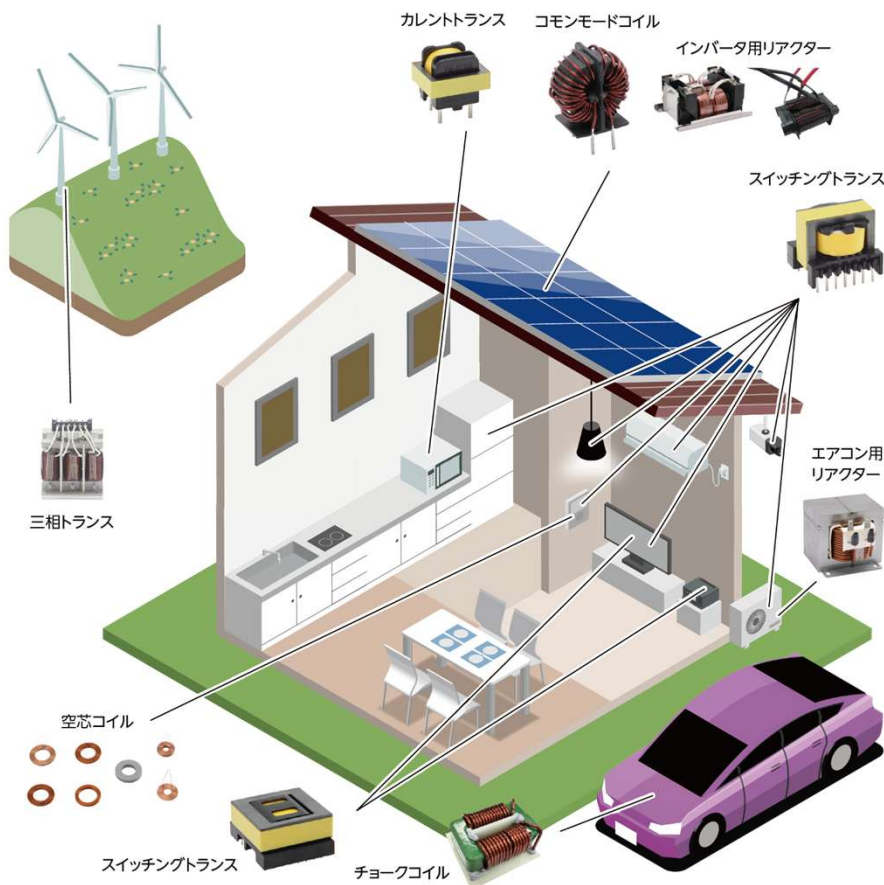
CO₂排出量削減、消費電力削減に向けて当社インバータ技術が採用されています。

■一般家庭、公共設備に使用される空調設備の省エネに必須のインバータ

グローバル空調メーカー様、家庭用製品トップメーカー様の省エネ製品に採用され、国内のみならず、北米、ASEANなど全世界に展開しています。

■省エネだけでなく、社会の安全、安心の実現に貢献する緑の下の方持ち：トランス、コイル

絶縁・ノイズ除去などのために、当社の各種電源用デバイスがいろいろな家電製品や自動車用部品として使われています。90年余りの電源デバイス開発を行ってきた経験に基づき、お客様の製品性能向上に貢献するソリューションを提供しています。

グローバルサプライチェーン脱構築
～堅固な紐帯に依る【All Diamonds 経済圏】構築～

売上高2,000億円を駆け抜けるための事業ならびに地域を縦横無尽に網羅するサプライチェーン構築および構築

国際的な緊張の高まりから紛争が勃発し、気候変動によるさまざまな環境変化、サステナビリティに関する社会からの要請と当社を取り巻く調達環境は大きな変化を迎えています。

中長期経営計画を環境変化に即した形で達成するため、御仕入先様とグループ全体の力を結集し、時代の流れや地域情勢に合わせた強固なグローバルサプライチェーン構築を推進し続けます。

【お客様要求品質第一に徹する】サステナビリティの推進に向けた調達活動

当社では社長方針である【お客様要求品質第一に徹する】を第一義に、安定調達と競争力のあるコストの実現はもちろんのこと、お客様と社会の要請であるサステナビリティな調達に向けての取り組みも推進しています。

■御仕入先様行動規範の策定と協力要請活動

「グリーン調達ガイドライン」を策定し、環境負荷の少ない材料、部品、製品などを優先的に調達するグリーン調達に取り組んでまいりました。

今日では持続可能性の名の下で、環境のみならず社会や経済、人権などへの配慮を行うことを明示し、実施をしていくことが必然となっています。

当社では未永くサプライチェーンを維持していくため、お互いの信頼関係に基づき、お客様と社会からの要求にお応えするために活動をしていくことを示した御仕入先様行動規範を作成し、署名への協力要請を実施しています。



御仕入先様との主な取り組み

■All Diamonds

当社御仕入先様持株会組織All Diamonds は、経営トップ同士「心の資本」のつながりにより、ワンチームとして関係性と信頼の強化を図っています。

当社への供給にとどまらず、メンバー企業様同士のお取引を含めた【All Diamonds 経済圏】の構築に発展しています。

【活動内容】

講演会・分科会

各界から講師を招き、最新情報の収集と研鑽を目的に定期的に講演会を実施。分科会では技術・物流・品質などの最新動向・専門知識を共に学び、戦略的なビジネスの拡大につなげる。

逆見本市

当社製品を展示し、御仕入先様・各専門パーツサプライヤー様からコスト・品質・ものづくりの向上につながり、競争力ある新品をご提案いただく見本市。

■御仕入先様総会

年に1回、お取引のある御仕入先様にお越しいただき、当社の年度方針説明や情報交換を行い、さらに一体となった調達活動を推進。



企画・開発>製造>販売>開発へフィードバック
というサイクルを意識し、御仕入先様と共に
全体最適化と相乗効果を目指す。

エネルギー利活用に長じた企業として、脱炭素を目指す社会に貢献する技術開発に取り組み、CO₂削減効果の高い製品の普及と自社への再生エネルギー導入を推進することで、地球環境への配慮と企業価値向上の両立を目指しています。

サステナビリティ基本方針

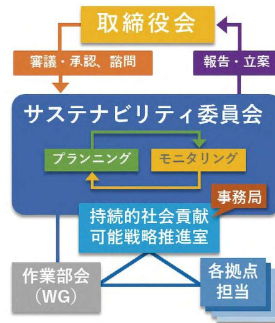
サステナビリティ経営を実現するために、次の3つの取り組み方針を掲げています。これらの方針は、サステナビリティ推進体制のもと、当社グループ全体で具体的なサステナビリティ推進活動に反映し、実行しています。

- ① トップマネジメントが取り組みを推進
- ② 中長期経営計画と整合させたKPIと目標を設定
- ③ 全ての事業活動と結び付けることにより、全ての傍業仲間達の参画を促進

サステナビリティ推進体制

2022年10月に「持続的社会貢献可能戦略推進室」を設立し、推進体制整備に着手しました。そして同部署を事務局とし、挙社一致で取り組む上での要となる「サステナビリティ委員会」を、グループ委員会の一つとして2023年10月より設置することを取締役会にて決定しました。

同委員会は、専門的な知見を持つ社外委員と実務責任者が中心の構成で、作業部会（ワーキンググループ）と各拠点担当（主に拠点長）が連携する形で2024年度に始動しました。課題の抽出、実施目標や具体的な計画策定などの「プランニング」と、その実践状況を確認する「モニタリング」が主な役割です。活動提案と実施状況を取締役に報告し、経営判断を仰ぎつつ、サステナビリティ経営に係わる活動を推進していきます。



マテリアリティ

当社グループとステークホルダー様にとって重要で、かつ企業理念や事業・サステナビリティ戦略との整合性を、考慮した、3つのマテリアリティを設定しています。

マテリアリティ	項目	進捗（各記載ページ）
環境への対応	気候変動への対応 脱炭素の推進	→サステナビリティ経営「資金調達とパフォーマンス」にてSPTを報告(P29)
安全・安心への取り組み	製品の長期稼働と保証・修理体制の充実 再生可能エネルギーの有効活用	→事業を支えるコアとなる強み(P22～26)
持続可能なものづくり	責任あるサプライチェーン ものづくり改革	→御仕入先様と一体となったサプライチェーン(P27) 経営資源「製造資本」(P21)

サステナビリティ計画

RE100 CLIMATE GROUP CDP ecovadis

企業の気候変動対応に関する情報開示の促進と活動の評価を目的とする国際的なインシアティブであるRE100に、日本の独立資本系の自動車機器Tier1メーカー・エネルギー機器メーカーとして先駆けて加盟しました。また、Ecovadisのサステナビリティ評価を継続的に受けて課題を洗い出し、客観指標としてのスコアアップを目指すなど、グループ全体でのCSRパフォーマンスの向上に積極的に取り組んでいます。



CSRを追求する事業モデルを構築し、企業価値を向上し継続的に成長することが、企業存続の条件となっている。

資金調達とパフォーマンス

当社グループは、持続可能な社会の実現のための金融「サステナブルファイナンス」を活用しています。ESG戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)を設定し、目標達成度に応じてリース料率が変動する「サステナビリティ・リンク・リース」を2022年に三井住友ファイナンス&リース(株)と契約。同年12月には、(株)三井住友銀行様との協議の下「サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク」を策定し、当社グループのCO₂排出量削減率(SPT1)とサステナブル製品の販売によるCO₂削減貢献量(SPT2)を指標とした「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約を締結し、資金調達を実施しました。

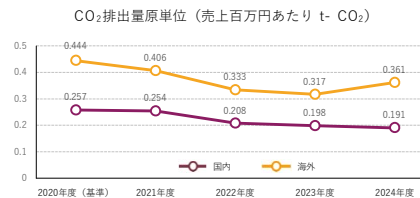
KPI/SPTsの達成状況			
KPI	SPTs	実績（達成状況）	
事業活動に伴うCO ₂ 排出量原単位の削減率(売上高ベース原単位)	2027年度まで 国内：-24% 海外：-6% (参考) 2023年度まで 国内：-24% 海外：-6%	2024年度実績 国内：-25.9% 海外：-18.9% (いずれも2020年度比)	達成
パワーコンディショナ製品の販売目標に連動したCO ₂ 削減貢献量の増加率	2027年度まで +60% (参考) 2023年度まで +20% (いずれも2021年度比)	2024年度実績 +1.7% (2021年度比)	未達成

■サステナブル製品の販売によるCO₂削減貢献量

エネルギーソリューション事業の主力製品、EIBS7は、太陽光で発電した余剰電気をためて必要な時に活用できる、脱炭素社会をリードするハイブリッド蓄電システムです。エネルギー価格の上昇が見込まれる中で注目され、住宅用では国内上位シェアを有しています。

2024年度は、海外メーカーのシェア拡大により販売減となりましたが、2025年度末に機能をアップさせた次世代製品を市場投入する予定です。2024年に投入したV2H*などの新製品の拡販にも注力し、この分野を積極的に伸ばさせていきます。

*V2H：(Viecle to Home)車載蓄電池とハイブリッド蓄電システムの融合



項目	2021年度 (基準年度)	2023年度	2024年度	2031年度計 (累計目標)
年間販売台数（台）	37,959	36,036	33,565	—
削減貢献量（t-CO ₂ ）	157,047	145,739	141,678	—
累積増加率	目標	20%	20%	100%
実績	—	11.5%	1.7%	—
判定	—	未達成	未達成	—

当社グループは、中長期経営計画【炎のスクラム】にて、2028年3月期のゴールには2023年度に対して1.5倍の売上を目指します。事業活動を拡大する中で再生可能エネルギーの利用拡大や省エネルギー機器の導入などを行うことにより、CO₂排出量そのものを削減しつつ、売上原単位当たりの排出量(t-CO₂/百万円)の削減をKPIとしてフォローしていきます。



取締役 監査等委員会 委員長メッセージ

当社のコーポレート・ガバナンス改革の歩み



取締役 監査等委員
入江 正孝

当社は2016年6月の株主総会の議決での株主提案によって経営交代した会社です。当時のダイヤモンド電機㈱は、2012年に発覚した米国自動車部品カテル事件に連座し、罰金・訴訟費用・ユーザーとの和解費用に多額の資金を費やし、また、当時の経営者が経営責任を取って辞任。その後も経営混乱は続き、その後の2年余りの間に傍案仲間達の2割が退職、小野社長の言葉を借りれば、資金、資本、訴訟の3つのSのためにがんじがらめとなり、あと数日で会社消滅の危機にありました。心ある傍案仲間達と創業家株主、また、当社を取り巻くお客様、御仕入先様他、多くの方々の支援を受け、社外から小野社長を招いて経営者交代がなされました。

小野社長は経営理念を一新し、また、当時売上高600億円台の東証二部上場のダイヤモンド電機㈱を単に再建するのではなく、継続企業として生きながらえるために売上高1000億円を目標とする中長期経営計画をまとめ、金融機関との強い紐帯を確立し、経営再建に取り組みしました。この取り組みの中で、強いリーダーシップを持つ小野社長に会社の重要な決定を委ねるとともに、その業務執行を監視監督する仕組みを構築してきたのが、当社のコーポレートガバナンス改革の歩みです。

まず、委任型執行役員制度の導入。日本の多くの会社の執行役員制度は雇用型執行役員制度ですが、当社の執行役員は一旦、会社を退職し労働法の保護から離れ、プロ経営者として責任と権限を委任されて就任します。翌2017年6月、監査等委員会設置会社に移行。

また、併せて会社の重要な業務執行の決定権限を定款により取締役に委任しました。

この時、内部監査部門を監査等委員会直属の組織とし、デュアルレポートラインを確立するとともにシステムとして会社の業務執行を監査する体制を取りました。

2018年には売上高1000億円を目指すため成長を加速させ、併せて当社の弱点を補完するとともに、志ある企業の方々と一緒に、ものづくり企業を復権することを意図して、他企業もグループに参加しやすい純粋持株会社ダイヤモンドエレクトリックホールディングス㈱を設立。結果として、事業再生ADRを申請していた東証一部上場の田淵電機㈱のスポンサー企業となりました。翌2019年には、上場孫会社の解消を意図して、田淵電機株式とダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式と株式交換を実施。その後も二社同時再生という厳しい経営環境の中で、【車と家を地球環境に資するものづくりでつなく】企業として成長し始めています。

当社取締役会は、社外独立役員が過半数を超える監督型の取締役会です。また監査等委員会は役員の報酬や指名について株主総会に直接意見を述べる機関としてその妥当性を諮問してまいりました。

当社の取締役会は小野社長の強いリーダーシップのもとで中長期経営計画達成に向けた業務執行の適法性・妥当性を監視監督してまいりました。また、監査等委員会は取締役の業務執行の監視監督を担うとともに、株主様をはじめとする当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様に対して監査報告として意見表明を行っており、今の当社は売上高2000億円を目指した中長期経営計画【炎のスクラム】を実践中です。それに見合うガバナンス体制を確立するため、取締役会の実効性評価を通じて自らを省み、リスクマネジメント対応やサステナビリティ対応などに取り組んでいます。2025年には社内から女性取締役の登用を行い、取締役会自体の多様性の確保のみならず、新しいリーダー育成にも独自の取り組みを始めました。取締役会をはじめとする経営組織、また、業務執行組織のジェンダー対応や外国人材の登用という多様性確保など、まだまだ多くの課題を抱えています。が、これからも絶え間ないガバナンス改革に取り組んでまいります。

組織強化に向けた当社の取り組み

存在意義をベースに、“形式的な”Diversityから、“真なる”Diversityへ

男女比率といった形の追求ではなく、当社の資本・特質が最大限に生きる組織強化策に取り組んでいます。国籍・性別・年齢・身上などに関係なく多様な人財が“Ignite”され、十分に活躍できる環境を整備していきます。

人財採用

当社の存在意義、在り方、行く先に共感する人財を、
国籍・性別・年齢・身上にかかわらず採用する

- エネルギー変換技術によって車と家を地球環境に資するものづくりでつなぎ、レジリエンスな社会を実現
- 高度なエネルギー利活用技術によって脱炭素社会を実現
- 国境を越え、性別を越え、身上にかかわらず歓迎する採用方針

会社風土

多様な働き方を認め、個人を尊重し、
チームワークを尊ぶ風土

- 互いを“傍案仲間達”として尊重し合い、躍き疾走する組織
- ワーク・ライフ・バランスを越えた“ワーク・イン・ライフ”な働き方
- 傍案仲間達は会社はどう貢献するかを考え、会社はそれを尊重する、“対等な大人の関係”
- 安心で安全な職場環境

人財育成

エンプロイアビリティとマネージャーシップを高める能力開発

- エンプロイアビリティ(=雇われる能力)を高める専門家能力開発(OJTと自己啓発)
- メンバーの心に“Ignite”できるマネジメント能力開発
- ダイバーシティ(多様性)を包摂し、統合する経営能力開発

処遇

傍案仲間達の活躍を
“支援”する人事諸制度

- 管理する人事から、“支援”する人事へ
- 個人業績への評価のみならず、会社への“貢献”の評価
- タスク(=目先課題)の達成度に加え、ミッション(=何をなすべきか?)の遂行能力を重視した昇進昇格
- 役職への柔軟で大胆な抜擢
- 失敗と再チャレンジを認める包容力
- 躍き疾走する傍案仲間達の物心両面の幸せが叶う生活水準の確保

「ウェルカムバック制度」帰ってきた53人の仲間達



当社は「アルムナイ(定年以外の自社退職者再雇用)」制度が近年有効な採用手段として注目される数年前から「ウェルカムバック制度」と称して実施してきました。鳥取のダイヤモンド電機を2020年に希望退職した仲間達のうち、23年11月に日本海新聞様の一面を使った呼びかけに応えた31名を含め、これまでに53名が復帰しています。※25年3月末時点

取締役一覧

氏名	役職	選任理由	【経】	【事】	【CG】	【ESG】
 小野 有理	代表取締役 (社長CEO 兼 グループCEO)	当社の代表取締役社長CEO兼グループCEOとして、他に類を見ない二社同時再生+1に取り組んでいる。今後も強烈なリーダーシップを活かし、引き続き、当グループの企業価値向上及びガバナンス体制の強化に資するため。	●	●	●	●
 吉田 夢佳志	取締役〔社外〕	企業経営者としての豊富な経験と幅広い業界での見識を有しており、その専門的な知見と経営的な視点からの助言等を当社経営に活かしていただくため。	○	●		○
 岡本 岳	取締役〔社外〕	弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その知見を当社の経営に活かしていただくことで、主に法的な観点から経営全般の監督機能及び利益相反の監督機能の強化等に尽力いただくため。			●	○
 小谷 カオル	取締役	ものづくりの現場に近い場所での経理実務に長らく勤しみ、内部監査業務にも携わるなど、ものづくり企業におけるコーポレートガバナンスに関する豊富な知見と力量を有し、その経験を活かし確かな財務経理管理に尽力いただくため。			●	○
 笠間 士郎	取締役監査等 委員〔社外〕	金融及び会計についての幅広い見識と企業経営者としての豊富な経験を有しており、その専門的見地から当社の経営ガバナンスの向上に向けた適切な助言・指導をいただくため。			●	○
 奥下 英己	取締役監査等 委員〔社外〕	銀行における金融業務の豊富な経験と幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する専門的知見を当社の監査・監督等経営に活かしていただくため。			●	○
 入江 正孝	取締役監査等 委員	証券アナリストとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その見識や経験等を当社の監査・監督等経営に活かしていただくため。			●	○

* ご参考までに、各取締役に特に求める分野「●」並びに副次的に求める分野「○」を記載しております。

【経】：我が社の目的及び目標並びに経営戦略の策定及び遂行、お客様第一の姿勢徹底、確き疾走する傍案件間連を大切に、率先重範リーダーシップ&トップセールス

【事】：ものづくり企業におけるお客様要求品質第一の大切さへの理解及び見識、グローバルサプライチェーン並びに業界理解及び見識

【CG(コーポレートガバナンス)】：弁護士及び金融機関出身者、公認会計士、コンサルタントとしてのコンプライアンス（法令遵守）並びにCSR（企業の社会的責任）への見識、公器としてのアカウンタビリティ（説明責任）、これらを礎とした経営戦略への理解

【ESG】：環境(Environment)＝環境整備、社会(Social)＝地域共生、ガバナンス(Governance)確き疾走する傍案件間連を大切に

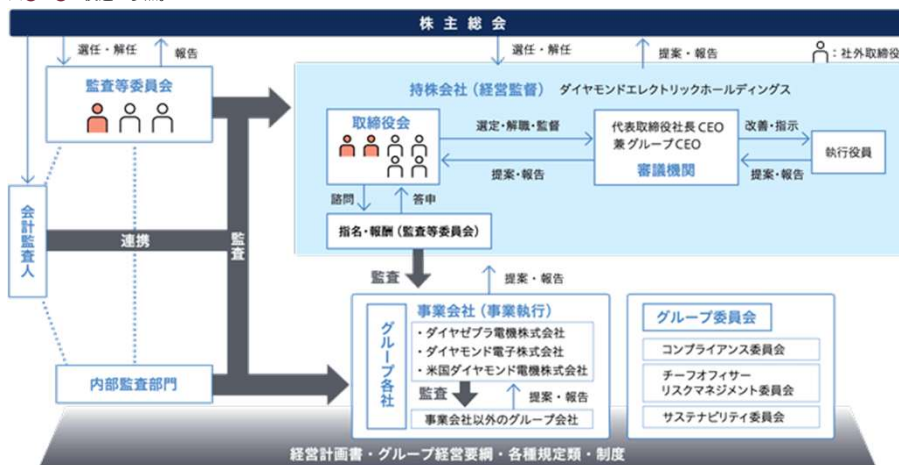
※本情報は、第7期定時株主総会(2025年6月27日)の決議に基づくものです。

執行役員・技監一覧

氏名	役職	氏名	役職
 藤木 一郎	専務執行役員COO (Chief Operating Officer)	 森 信太郎	プリンシパルフェロー（専務級）CTO (Chief Technology Officer)
 徳原 英真	専務執行役員CFO (Chief Financial Officer)	 西川 勇介	常務執行役員CMO (Chief Marketing Officer) 社長室長 投資先管理並びに連携担当 ALL Diamonds 経済圏構築共同担当
 芦谷 三郎	執行役員CGO (Chief Generation Officer)	 阿部 賢一郎	執行役員CQO (Chief Quality Officer) 品質保証本部長
 遠藤 伸	執行役員 調達本部長 ダイヤモンド電機株式会社 代表取締役拠点COO ALL Diamonds 経済圏構築共同担当	 森下 浩二	執行役員 お客様接点創造室長 自動車機器本部長
 宮城 康夫	執行役員 エネルギーソリューション本部長 ES技術本部長	 阪根 豊	執行役員 ものづくり本部長 ゼブラ電子株式会社 代表取締役拠点COO
 山口 桂一	上席技監 ものづくり安全担当 点火燃焼技術本部長	 東谷 恵市	上席技監 電子技術本部長
 植嶋 寛一	技監 グループ工場長	 藤井 孝治	技監 点火燃焼技術本部長補佐
 吉川 雅一	技監 品質保証本部長補佐		

当社のコーポレートガバナンス体制の特徴は、監査等委員会設置会社で、取締役の過半数が独立社外取締役で構成されていることです。定款により重要な業務執行の決定を取締役に委任しており、経営と執行を分離した小規模で迅速な意思決定が可能な組織となっております。代表取締役の業務執行を補佐し各種リスクをコントロールする組織は、委任型執行役員で形成されるグループ執行役員会の他、CXO(Chief XX Officer)リスクマネジメント委員会です。また、監査等委員会は内部監査部門を直属組織としたシステム監査により、取締役の業務執行の監視・監督に当たっております。

※①～⑦：後述に参照。



取締役会は、期中に取締役1名の任期満了退任および社外取締役1名の逝去退任があり、現在は監査等委員を含めた取締役6名(うち、社外取締役4名、取締役任期は1年、監査等委員である取締役任期は2年)で構成しており、グループの基本方針や基本戦略、業務執行に関わる重要事項の決定・承認および業務執行の監督を実施、原則月1回定例開催しております。取締役会がその機能を最も効率的・効果的に発揮するため、経験や専門性が異なる多様な取締役(ご参考「当社取締役(監査等委員含む)」に求められる専門性及び経験」の項参照)で構成し、かつ過半数を超える社外取締役を選任することで、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持してまいります。

当事業年度開催の取締役会(臨時取締役会含む)は17回で、決議案件については82件の上程があり、事業活動における重要案件の決定、借入などの資金繰りに関する決議などを行っております。また、報告案件(定例報告含む)についても81件の上程があり、取締役会決議後の案件の

② 監督等委員会

当社の監査等委員会は、期中に社外取締役1名の逝去退任があり、現在は3名の監査等委員(うち、社外取締役2名)で構成しております。取締役の職務執行の組織的監査を担い、取締役の職務執行の適法性のみならず、妥当性まで監査する権限を有しております。また、株主総会において監査等委員である取締役以外の指名・報酬について意見を述べるができることから、取締役の指名(選任・解任案)の審議、取締役報酬の妥当性について取締役会への答申や取締役会の実効性評価についての役割も担っております。

当事業年度開催の監査等委員会(臨時監査等委員会含む)は15回で、53件の議案の上げがあり、取締役候補者についての意見や同意を行ったほか、取締役会実効性評価についての公表案の採択などを行っております。

当社グループの内部監査の体制は、監査等委員会の直轄組織として監査室を設置しており、「グループ内部監査基本規定」に則し、当社およびグループ会社に対して年間監査計画(各部門の監査サイクルは2年に1回)に従い業務の適正性・効率性及内部統制の状況について内部監査を実施しております。

当事業年度においては、部内教育の取り組み状況および各部門における定常業務と非定常業務の切り分けの定義と非定常業務の発生状況を重点監査項目とし、45部門を対象に監査を実施し、指摘件数は31件ありました。一部次年度への継続改善はありましたが、2025年4月にはほとんどの改善が完了しております。また、財務報告に係る内部統制の監査についても「グループ内部統制基本規定」などにに基づき、当社および当社グループ会社に対して内部統制システムおよび業務プロセスの整備・運用状況の評価を実施しております。なお、これらの監査結果については、代表取締役ならびに監査等委員会に報告するとともに、年に1回取締役会にも報告を行っております。

仰星監査法人(住所：大阪市中央区安土町二丁目3番
13号大阪国際ビルディング)

グループの審議機関であるグループ執行役員会は、取締役(社外取締役含む)、執行役員(技監含む)、主要事業会社の取締役などで構成しております。「グループ責任権限規定」に則し、月1回定例開催、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐しております。なお、当社の執行役員制度は委任型執行役員制度を導入しており、その任期は1年です。

当事業年度開催のグループ執行役員会は12回で、審議案件68件、報告案件8件が上程され、設備投資や部材発注などの案件の審議を行いました。また、審議中の指摘事項およびそれに対する担当部門からの回答を取締役会資料に付すことで、取締役会および代表取締役の円滑な意思決定に必要な情報を提供しております。

当社傘下の事業会社(主要3社)および事業会社以外のグループ会社で構成しております。

現在当社グループでは、国内5拠点、海外拠点17拠点を展開しております。

＜コンプライアンス委員会＞

当社グループでは、社会から信頼される企業を目指して「グループコンプライアンス規定」を定め、実効性のあるコンプライアンス体制を構築するため「コンプライアンス委員会」を設置し、本規定に則して、適宜、当委員会を開催しております。本規定は、CSRに関する基本指針に基づき、企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動を展開することを会社の責務と定めており、当委員会は、この活動の管理監督の役割を担っております。

当事業年度においては、コンプライアンス委員会を
1回開催いたしました。

当社グループでは、「グループリスクマネジメント規定」に則し、リスクの洗い出しとその軽減に向けた取り組みを行う仕組みで運用しております。当委員会で重要リスクを特定し、当該リスク低減に向けた施策の展開を図ります。

当事業年度においては、チーフオフィサーリスクマネジメント委員会を4回開催し、中長期経営計画の実効性を高めるため、リスクプライオリティが高いと評価された10項目の中から対応が必要と判断した4項目につき、各機能本部に対して具体的なKPIを立てて対応するよう指示いたしました。今後、対応状況をモニタリングするとともに、当社が抱えるリスクについてもローリングを行ってまいります。

＜サステナビリティ委員会＞

当社グループは、「グループサステナビリティ運用規定」に則してサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営の達成目標を定め、主要な取り組みや重要業績評価指標(KPI)などの活動に関する計画を立案し、活動の進捗状況のモニタリングと達成状況の評価を行う仕組みを運用しております。

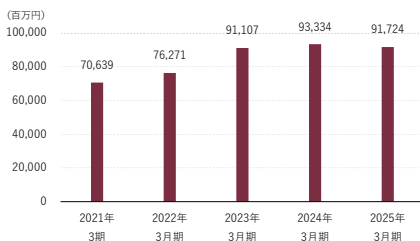
当事業年度に社外の専門家および社内実務責任者で構成される委員会のメンバーが確定し、サステナビリティ委員会を1回開催いたしました。進行期においては、上半期中にサステナビリティ経営の重要課題を特定して中長期目標と活動方針を決定すべく、ワーキンググループを通じて集中的に活動していく予定です。

併せて当社グループの傍業仲間達やステークホルダーを対象に、サステナビリティ経営推進の重要性を伝える教育活動なども実施してまいります。

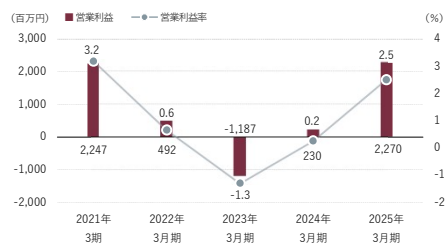
財務ハイライト

期間：2021年3月期～2025年3月期の5年分

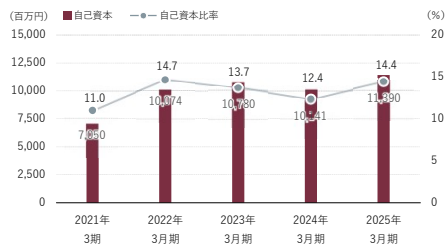
売上高



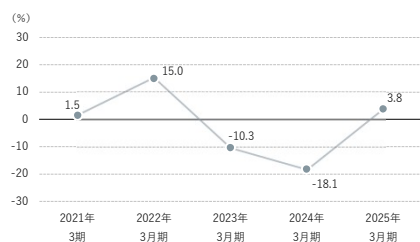
営業利益、営業利益率



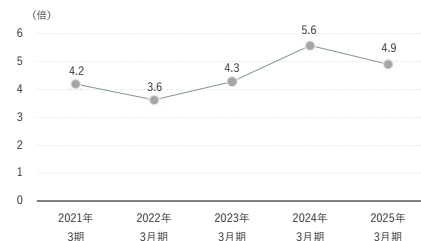
自己資本、自己資本比率



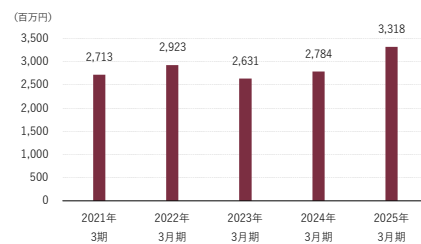
ROE



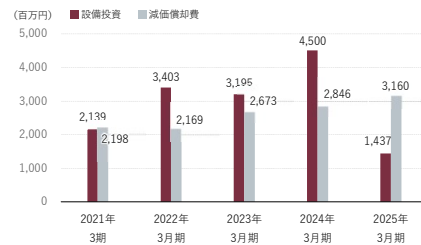
D/Eレシオ



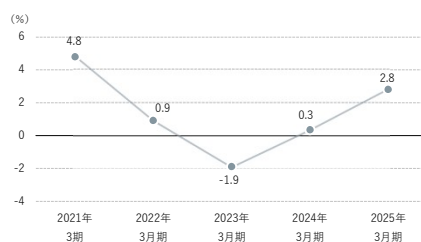
R&D



設備投資、減価償却費



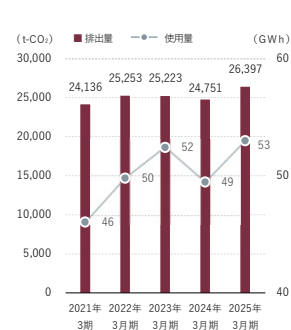
ROIC



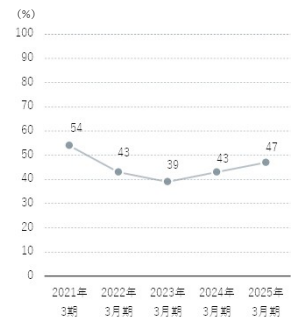
非財務ハイライト

期間：2021年3月期～2025年3月期の5年分

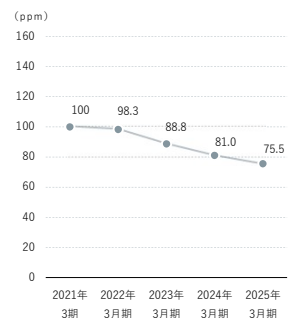
電力使用量とCO₂排出量



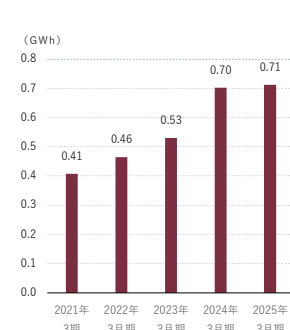
部長職以上に占める 他社出身者割合*



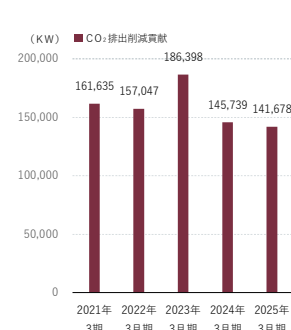
市場品質自責クレーム率 (指数)



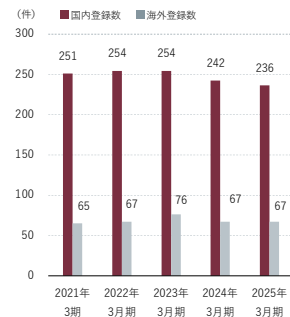
再生可能エネルギー導入自家消費



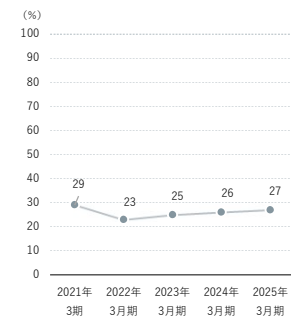
CO₂排出削減貢献



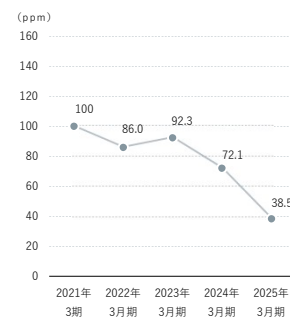
保有特許数*



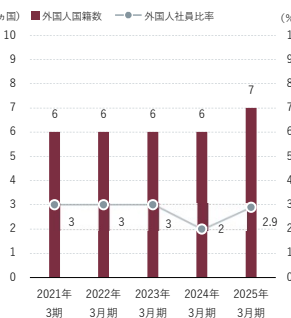
女性社員数*



納入クレーム率



外国籍社員比率と国籍数*



* 国内拠点のみの集計値となります

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,097	7,492
受取手形	483	634
売掛金	14,275	12,522
電子記録債権	809	1,068
有価証券	60	-
商品及び製品	5,275	5,617
仕掛品	1,453	1,363
原材料及び貯蔵品	17,356	17,738
その他	4,933	4,502
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	52,742	50,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,275	5,806
機械装置及び運搬具（純額）	5,383	6,507
土地	3,646	3,874
建設仮勘定	3,766	1,398
その他（純額）	1,469	1,416
有形固定資産合計	20,541	19,002
無形固定資産		
のれん	27	20
その他	627	543
無形固定資産合計	654	563
投資その他の資産		
投資有価証券	2,935	2,802
長期貸付金	15	10
長期前払費用	3,766	4,546
繰延税金資産	667	428
退職給付に係る資産	177	389
その他	753	831
貸倒引当金	△220	△224
投資その他の資産合計	8,094	8,784
固定資産合計	29,290	28,350
資産合計	82,032	79,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,002	10,059
電子記録債務	5,818	4,532
契約負債	4,832	5,525
短期借入金	20,222	21,976
1年内償還予定の社債	270	270
1年内返済予定の長期借入金	5,787	2,937
リース債務	659	597
未払金	2,241	2,124
未払法人税等	525	438
賞与引当金	524	713
製品保証引当金	429	329
製品補償引当金	2,250	2,277
その他	1,619	1,684
流動負債合計	55,183	53,467
固定負債		
社債	830	560
長期借入金	12,576	10,919
リース債務	1,540	1,214
長期未払金	82	14
退職給付に係る負債	473	602
資産除去債務	227	233
繰延税金負債	698	593
長期前受収益	124	102
その他	15	17
固定負債合計	16,568	14,257
負債合計	71,752	67,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236	1,247
資本剰余金	8,142	8,154
利益剰余金	△198	99
自己株式	△1,670	△1,671
株主資本合計	7,509	7,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	64
為替換算調整勘定	2,513	3,299
退職給付に係る調整累計額	74	196
その他の包括利益累計額合計	2,631	3,560
新株予約権	-	2
非支配株主持分	138	160
純資産合計	10,280	11,553
負債純資産合計	82,032	79,278

連結損益（及び包括利益）計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日至 2025年3月31日)
売上高	93,334	91,724
売上原価	80,797	77,893
売上総利益	12,536	13,831
販売費及び一般管理費	12,306	11,560
営業利益	230	2,270
営業外収益		
受取利息	31	50
受取配当金	25	18
為替差益	1,467	-
補助金収入	36	23
持分法による投資利益	95	165
その他	185	212
営業外収益合計	1,841	470
営業外費用		
支払利息	556	818
為替差損	-	163
支払手数料	98	79
その他	103	211
営業外費用合計	758	1,273
経常利益	1,313	1,467
特別利益		
固定資産売却益	14	275
受取保険金	-	235
その他	118	30
特別利益合計	133	541
特別損失		
固定資産売却損	76	9
固定資産除却損	2	8
投資有価証券売却損	-	30
投資有価証券評価損	220	46
減損損失	60	250
製品補償引当金繰入額	1,710	-
関係会社債権放棄損	35	-
火災損失	-	218
その他	45	47
特別損失合計	2,151	611
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△704	1,397
法人税、住民税及び事業税	991	881
法人税等調整額	176	81
法人税等合計	1,167	963
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,871	434
非支配株主に帰属する当期純利益	25	22
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,897	411

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,871	434
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	52	20
為替換算調整勘定	1,074	745
退職給付に係る調整額	138	121
持分法適用会社に対する持分相当額	92	41
その他の包括利益合計	1,358	928
包括利益	△513	1,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△539	1,340
非支配株主に係る包括利益	25	22

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△704	1,397
減価償却費	2,846	3,160
投資有価証券評価損益（△は益）	220	46
減損損失	60	250
火災損失	-	218
受取保険金	-	△235
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	15
賞与引当金の増減額（△は減少）	315	184
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△12	△99
製品補償引当金の増減額（△は減少）	1,709	26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△140	△20
受取利息及び受取配当金	△56	△68
支払利息	556	818
為替差損益（△は益）	△346	△7
持分法による投資損益（△は益）	△95	△165
売上債権の増減額（△は増加）	724	1,214
棚卸資産の増減額（△は増加）	△472	△341
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,607	△1,405
未払金の増減額（△は減少）	47	△249
契約負債の増減額（△は減少）	622	692
長期前払費用の増減額（△は増加）	△602	△780
長期前受収益の増減額（△は減少）	△15	△27
その他	74	435
小計	3,120	5,060
利息及び配当金の受取額	56	68
利息の支払額	△514	△837
火災損失の支払額	-	△49
法人税等の支払額	△811	△967
法人税等の還付額	271	313
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,122	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,799	△1,348
有形固定資産の売却による収入	18	539
無形固定資産の取得による支出	△249	△36
無形固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	-	284
投資有価証券の償還による収入	89	44
貸付けによる支出	△4	△13
貸付金の回収による収入	4	13
その他	△73	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,009	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,077	1,633
長期借入れによる収入	2,850	1,620
長期借入金の返済による支出	△4,048	△6,097
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	-	△270
ゼール・アンド・リースバックによる収入	626	151
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△335	△607
配当金の支払額	△113	△113
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	-	2
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	23
その他	△30	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	△3,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	110
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,602	△715
現金及び現金同等物の期首残高	9,589	7,987
現金及び現金同等物の期末残高	7,987	7,271

主要財務データ推移（連結）

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
財務データ					
損益状況					
売上高	70,639	76,271	91,106	93,334	91,724
自動車	24,410	27,504	33,110	32,872	34,928
エネルギーソリューション	23,831	21,932	21,820	22,653	24,535
電子機器	22,396	26,834	35,225	36,434	30,983
その他事業	-	-	950	1,373	1,277
売上総利益	11,922	11,122	11,248	12,536	13,831
販売費および一般管理費	9,675	10,630	12,435	12,306	11,560
営業利益又は営業損失(△)	2,247	492	△ 1,187	230	2,270
自動車	△ 1,431	△ 1,564	△ 2,980	△ 899	380
エネルギーソリューション	4,520	3,787	2,428	2,252	2,822
電子機器	826	277	1,423	1,001	1,053
その他事業	-	-	△ 24	△ 68	△ 181
共通	△ 1,666	△ 2,007	△ 2,067	△ 2,054	△ 1,803
経常利益又は経常損失(△)	2,470	1,268	△ 817	1,313	1,467
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	95	1,287	△ 1,075	△ 1,897	411
キャッシュ・フロー状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,716	△ 4,388	△ 3,491	2,122	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,865	△ 3,866	△ 2,839	△ 4,009	△ 638
フリーキャッシュ・フロー	1,851	△ 8,254	△ 6,330	△ 1,887	2,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,515	3,232	4,909	125	△ 3,775
財政状態					
流動資産	44,956	46,019	52,074	52,742	50,928
現預金	15,418	10,745	9,640	8,097	7,492
受取手形・売掛金	13,849	12,900	14,823	14,759	13,156
棚卸資産	12,909	18,087	22,429	24,085	24,719
固定資産	19,129	22,708	26,652	29,290	28,350
有形固定資産	13,402	15,447	18,516	20,541	19,002
総資産	64,085	68,727	78,727	82,032	79,278
支払手形・買掛金	8,784	8,792	9,928	10,002	10,059
電子記録債務	5,594	5,239	6,994	5,818	4,532
有利子負債	30,689	34,357	40,617	41,885	38,474
負債	56,899	58,551	67,823	71,752	67,725
自己資本	7,049	10,074	10,779	10,141	11,390
純資産	7,185	10,176	10,903	10,280	11,553
1株当たり情報					
当期純利益又は純損失(△)(円)	13.90	179.04	△ 139.52	△ 226.59	49.14
純資産(円)	1,020.95	1,380.52	1,287.38	1,211.21	1,354.74
年間配当金(円)	15.00	25.00	25.00	12.50	25.00
配当性向(%)	108	14	-	-	50.9
地域別売上高(%)					
日本	55	49	45	43	43
中南米	11	12	13	15	15
欧州	6	6	7	10	5
中国			11	8	8
アジアその他	28	33	24	24	29

主要非財務データ推移（連結）

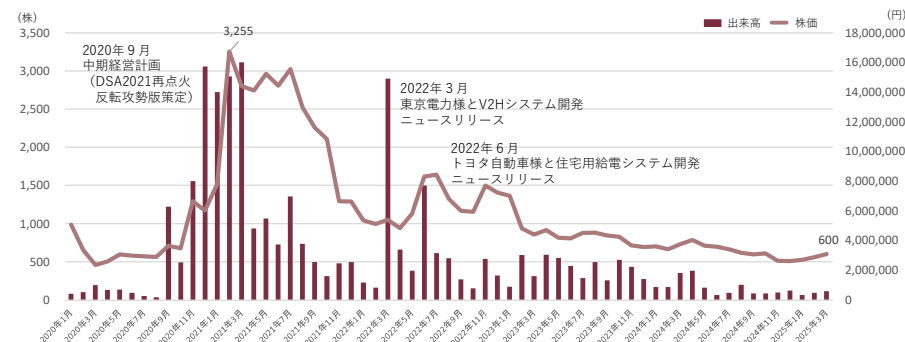
2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期						
人員						
傍案仲間数(人)	連結	4,499	4,156	4,091	3,751	3,681
国内(人)		1,074	1,122	1,199	1,168	1,136
海外(人)		3,425	3,034	2,892	2,583	2,545
海外傍案仲間比率(%)		76.1	73.0	70.7	68.9	69.1
男性(人)	連結	-	2,245	2,160	1,964	1,966
女性(人)	連結	-	1,911	1,931	1,787	1,715
女性比率(%)		-	46.0	47.2	47.6	45.6
女性採用比率(%)		-	39.5	41.9	38.9	34.2
平均臨時雇用者数(人)	連結	747	1,022	992	920	947
管理職(人)	連結	-	376	400	412	468
男性管理職(人)	連結	-	292	314	323	377
女性管理職(人)	連結	-	84	86	89	91
女性管理職比率(%)		-	22.3	21.5	21.6	19.4
海外現地管理職比率(%)		-	13.9	12.9	13.2	12.8
環境						
温室効果ガス排出量(Scope1+2)(t-CO ₂)	連結	24,136	25,253	25,223	24,751	26,397
国内排出量(t-CO ₂)		9,991	9,561	8,576	8,022	7,494
海外排出量(t-CO ₂)		14,145	15,692	16,647	16,729	18,903
売上原単位排出量(Scope1+2)(t-CO ₂ /百万円)	連結	0.34	0.33	0.28	0.27	0.288
国内排出量(t-CO ₂ /百万円)		0.26	0.25	0.21	0.20	0.191
海外排出量(t-CO ₂ /百万円)		0.44	0.41	0.33	0.32	0.361
温室効果ガス排出量(Scope3)(t-CO ₂)		-	-	-	509,712	6,909,491
カテゴリー1(購入した製品・サービス)	連結	-	-	-	410,579	382,143
カテゴリー2(資本財)	連結	-	-	-	13,923	4,760
カテゴリー3(使用した電力上流)	連結	-	-	-	3,364	3,618
カテゴリー4(調達物流)	連結	-	-	-	3,619	4,668
カテゴリー5(廃棄物処理)	連結	-	-	-	493	471
カテゴリー6(出張)	国内	-	-	-	152	148
カテゴリー7(通勤)	国内	-	-	-	434	420
カテゴリー9(製品物流)	連結	-	-	-	5,519	4,312
カテゴリー11(製品の使用)	連結	-	-	-	70,457	6,506,995
カテゴリー12(製品の最終廃棄)	連結	-	-	-	1,172	1,956
電気購入量(kWh)	連結	46,053,702	49,796,105	52,445,603	49,476,340	53,038,666
太陽光発電総量(kWh)	連結	1,213,874	1,282,262	1,315,199	1,539,897	1,523,361
太陽光発電比率(%)		2.6	2.5	2.4	3.0	2.9
太陽光発電量(自家)(kWh)	連結	407,040	463,799	529,877	701,445	711,397
太陽光発電量(売電)(kWh)	連結	806,834	818,463	785,322	838,452	811,964
サステナブル製品によるCO ₂ 削減貢献量(t-CO ₂)	国内	161,635	157,047	186,398	145,739	141,678
取水量(千m ³)	連結	-	-	88	94	89.4
産業廃棄物発生量(億円)	連結	-	-	540	600	573

*1：Scope3 の15 カテゴリの内、8（リース資産）、10（製品の加工）、13（下流のリース資産）、14（フランチャイズ）、15（投資）は対象外

企業情報

社名	ダイヤモンドエレクトリック ホールディングス株式会社
設立	2018年10月1日
資本金	1,247百万円(2025年3月末日現在)
〒532-0026 大阪府大阪市淀川区塚本 1丁目15番27号 TEL (06)6302-8211 FAX (06)6302-8220	
代表取締役社長	小野 有理
売上高	91,724百万円(2025年3月期)
傍業仲間達	3,681名(2025年3月末日現在)
連結 子会社数	21社(同上)
持分法適用関連 会社数	3社(同上)
事業年度	3月期
定時株主総会	6月

	株主名	持株数 (千株)	議決権 比率(%)
1	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	790	8.66
2	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	786	8.62
3	ダイヤモンドエンジニアリング 株式会社	667	7.31
4	All Diamond Shareholders	441	4.84
5	池永 辰朗	210	2.31
6	豊栄産業株式会社	140	1.53
7	ダイヤモンドエレクトリックHD 傍業仲間達持株会	99	1.09
8	JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO	84	0.92
9	JPモルガン証券株式会社	81	0.89
10	株式会社三井住友銀行	80	0.88



株式情報

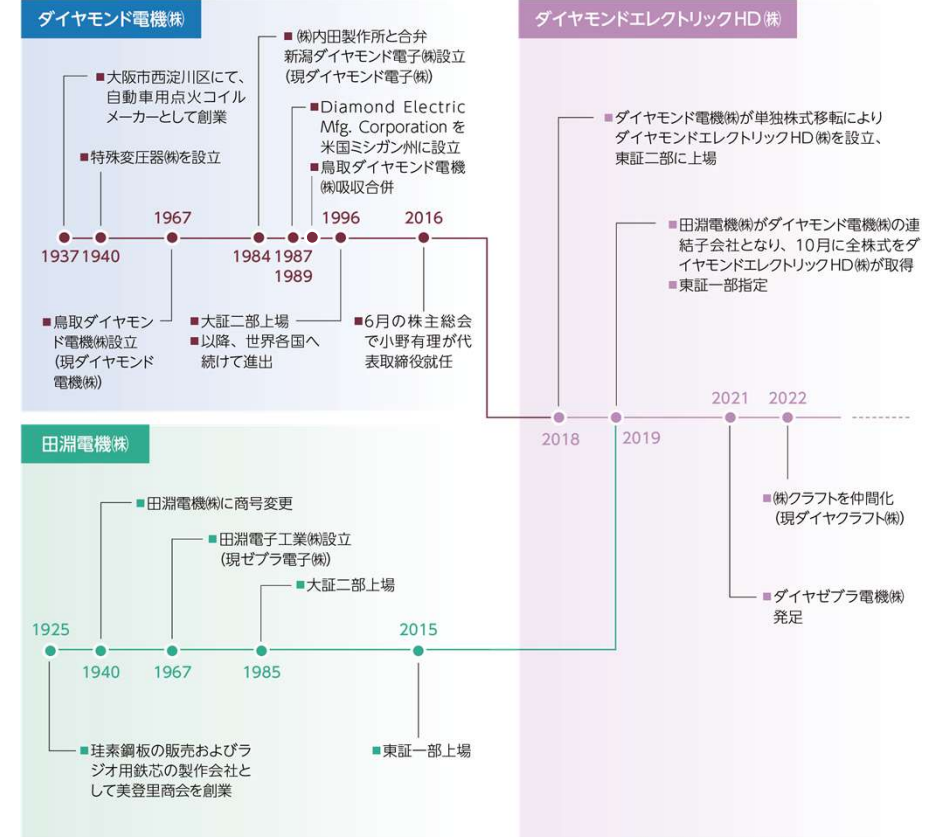
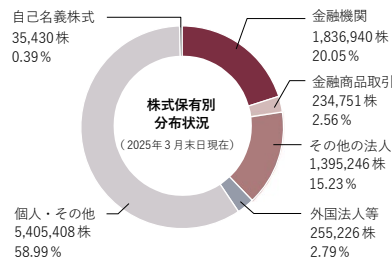
単元株式数	100株
発行可能株式総数	3261万株 (2025年3月末日現在)
発行済株式総数	9,163,001株(同上)
株主総数	7,934名(同上)
外国人所有株式数	255,226株(2.8%)(同上)
証券コード	6699
上場証券取引所	東京証券取引所プライム
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
独立監査法人	仰星監査法人

主要取引銀行

株式会社三井住友銀行
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社りそな銀行
株式会社商工組合中央金庫
株式会社鳥取銀行
株式会社みずほ銀行

幹事引受証券会社 みずほ証券株式会社

副幹事引受証券会社 SMBC日興証券株式会社、
岩井コスモ証券株式会社、
野村證券株式会社、
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社



ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの中核を担うダイアゼブラ電機は、実質倒産していたダイヤモンド電機と田淵電機の2社が「仲間化」(我々はM&Aという手続を表す言葉を用いず、傍業仲間を迎えと考えると、こう呼びます)されて誕生した事業会社です。

1937年創業、国内外の自動車メーカー様に車載用基幹部品を供給してきたダイヤモンド電機は、2013年11月にアメリカでの独占禁止法違反が確定したことが致命傷となり、企業消滅の危機に陥りました。同社は起死回生を図るべく、2016年6月の株主総会で当時の社長を含む取締役全員が交代、当時コンサルティング会社を運営していた小野有理が新社長に就任し、その蘇生を託されたのです。他方、1925年に創業し、トランス・リアクターや太陽光発電のパワーコンディショナを手掛けてきた田淵電機も

2018年に事業再生ADRを申請、再建の道筋を探る中で2019年に当社ホールディングスグループにて仲間化しました。過去に例なく他に類見ぬ上場企業2社同時再生であることから、【奇跡のもたれ合い】と称しております。いずれも実質破綻の憂き目に遭いましたが、優れたものづくりの力は失われていませんでした。

2022年にはさらに、金型設計とプラスチック成型を主とするものづくり企業のクラフト(現ダイアクラフト)を仲間化し、内製化や世界差の生産の推進によってグローバルサプライチェーンの補強を図っております。今後もワンチームとなって【お客様要求品質第一】に徹すれば、お客様から信頼され、満足を越えて感動されるものづくりが叶うと確信しています。

■ 国内6社 (10 拠点)

■ 海外14社 (16 拠点)

生産：● 営業：● 設計：●

中国

売上高 7,618百万円
傍案仲間達人数 213人

中国ダイヤモンド電機 (上海) ●●●
中国ダイヤモンド電機 (蘇州) ●●●
中国ダイヤモンド電機国際貿易 (蘇州) ●●●

欧州

売上高 4,163百万円
傍案仲間達人数 123人

ハンガリーダイヤモンド電機 ●●

北米
中南米

売上高 14,028百万円
傍案仲間達人数 212人

米国ダイヤモンド電機 ●●●
ウエストバージニア本社 ●●●
ミシガン営業所 ●●●
メキシコダイヤモンド電機 ●●●

日本

売上高 39,294百万円
傍案仲間達人数 1,136人

ダイヤモンドエレクトリックHD
ダイヤモンド電機
本社 ●●●
東京支社 ●●●
DZ-Lab. ●●●
豊田営業所 ●●●
浜松営業所 ●●●
ダイヤモンド電子 ●●●●
ダイヤモンド電機 ●●●●
ゼブラ電子 ●●●●
ダイヤモンドクラフト ●●●●

その他

売上高 26,619百万円
傍案仲間達人数 1,997人

タイダイヤモンド電機 ●●●●
タイダイヤモンド電機 ●●●●
タイダイヤモンドクラフト ●●●●
インドダイヤモンド電機 ●●●●
インドダイヤモンドクラフト ●●●●
ベトナムダイヤモンド電機 ●●●●
本社 ●●●●
ハノイMini Lab. ●●●●
韓国ダイヤモンド電機 ●●●●
インドネシアダイヤモンド電機 ●●●●

